

令和 5 年度公営企業会計予算説明書

令 和 5 年 2 月

東 京 都



古紙/バLP配合率70%再生紙を使用しています
石油系溶剤を含まないインキを使用しています

目 次

	頁
第20号議案 中央卸売市場会計	3
第21号議案 都市再開発事業会計	27
第22号議案 臨海地域開発事業会計	47
第23号議案 港湾事業会計	71
第24号議案 交通事業会計	93
第25号議案 高速電車事業会計	129
第26号議案 電気事業会計	157
第27号議案 水道事業会計	179
第28号議案 下水道事業会計	205

第20号議案 中 央 卸 売 市 場 会 計

目 次

	頁
第 1 令和 5 年度東京都中央卸売市場会計予算実施計画	6
1 収益的収入及び支出	6
(1) 収入	6
(2) 支出	7
2 資本的収入及び支出	8
(1) 収入	8
(2) 支出	9
第 2 令和 5 年度東京都中央卸売市場事業予定キャッシュ・フロー計算書	10
第 3 給与費明細書	12
1 総括	12
2 給料及び手当の増減額の明細	13
3 給料及び手当の状況	14
第 4 令和 5 年度債務負担行為に関する調書	18
第 5 令和 4 年度東京都中央卸売市場事業予定損益計算書	20
第 6 令和 4 年度東京都中央卸売市場事業予定貸借対照表	22
第 7 令和 5 年度東京都中央卸売市場事業予定貸借対照表	24
第 8 注記	26

第1 令和5年度東京都中央卸売市場会計予算実施計画

1 収益的収入及び支出

(1) 收入

(単位 千円)

款	項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較 増 減	備 考
01 市場事業収益	01 営業収益		23,403,000	22,470,000	933,000	
			18,222,875	17,440,548	782,327	
		01 売上高割使用料	3,741,237	3,589,937	151,300	卸売業者等売上高割使用料を計上
		02 施設使用料	9,002,763	8,988,063	14,700	売場その他諸施設の使用料を計上
		03 雑収益	5,478,875	4,862,548	616,327	光熱水費の受入等を計上
	02 営業外収益		5,180,125	5,029,452	150,673	
		01 受取利息及配当金	93,672	101,500	-7,828	預金利子等を計上
		02 一般会計補助金	3,107,000	2,996,000	111,000	一般会計からの補助金を計上
		03 長期前受金戻入	1,362,187	1,386,770	-24,583	長期前受金戻入を計上
		04 雑収益	617,266	545,182	72,084	不用品の売却代金等を計上
収	入	合 計	23,403,000	22,470,000	933,000	

(2) 支 出

款	項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較 増 減	備 考	
01 市場事業費	01 営業費用		43,526,000	43,475,000	51,000		
			33,891,444	32,883,512	1,007,932		
		01 管理費	19,707,456	18,651,544	1,055,912	市場施設の維持管理費等を計上	
		02 業務費	184,521	170,086	14,435	業務の指導監督費等を計上	
	02 営業外費用	03 減価償却費	12,936,482	13,023,370	-86,888	固定資産の減価償却費を計上	
		04 資産減耗費	1,062,985	1,038,512	24,473	固定資産の除却費を計上	
			2,950,317	3,134,805	-184,488		
		01 生鮮食料品流通対策費	1,637,046	1,643,292	-6,246	生鮮食料品等の流通対策費を計上	
		02 支払利息及企業債取扱諸費	947,926	995,906	-47,980	企業債利子及び取扱諸費を計上	
		03 繰延勘定償却	1,714	1,902	-188	繰延勘定の償却費を計上	
		04 消費税及地方消費税	283,900	359,140	-75,240	消費税及び地方消費税の納付金を計上	
		05 雑支出	79,731	134,565	-54,834	不用品の売却原価等を計上	
		03 特別損失		6,683,239	7,455,683	-772,444	
			01 特別損失	6,683,239	7,455,683	-772,444	固定資産の除却費等を計上
		04 予備費		1,000	1,000	0	
			01 予備費	1,000	1,000	0	予定外の経費に充てるための予備費を計上
支 出 合 計			43,526,000	43,475,000	51,000		

(2) 支 出

款	項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較 増 減	備 考
01 市場資本的支出	01 建設改良費	01 施設拡張費	45,495,000	10,691,000	34,804,000	
		02 施設改良費	5,628,457	3,888,457	1,740,000	
		03 資産購入費	959,013	285,966	673,047	市場施設拡張費を計上
		02 施設改良費	4,641,954	3,581,445	1,060,509	市場施設改良費を計上
		03 資産購入費	27,490	21,046	6,444	工器具、備品等の購入費を計上
	02 企業債償還金	01 企業債償還金	39,848,000	6,784,000	33,064,000	企業債の元金償還金を計上
	03 投資	01 その他投資	39,848,000	6,784,000	33,064,000	損失補償に要する費用を計上
			9,000	9,000	0	
	04 国庫補助金返納金	01 国庫補助金返納金	9,000	9,000	0	
			9,543	9,543	0	
			9,543	9,543	0	国庫補助金の返納金を計上
支 出 合 計			45,495,000	10,691,000	34,804,000	

第2 令和5年度東京都中央卸売市場事業予定キャッシュ・フロー計算書
(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

(単位 千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純損失	-20,159,194
減価償却費等	13,959,859
引当金の増減額（－は減少）	181,855
長期前受金戻入額	-1,362,187
受取利息及び配当金	-93,672
支払利息及び企業債取扱諸費	947,430
未収金の増減額（－は増加）	-127,892
未払金の増減額（－は減少）	143,565
その他資産の増減額（－は増加）	-900
小計	-6,511,136
利息及び配当金の受取額	93,672
利息及び企業債取扱諸費の支払額	-947,430
業務活動によるキャッシュ・フロー	-7,364,894

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	-6,767,588
国庫補助金による収入	28,000
その他資本支出	-18,543
投資活動によるキャッシュ・フロー	-6,758,131

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

企業債の償還による支出	-39,848,000
-------------	-------------

財務活動によるキャッシュ・フロー	-39,848,000
資金減少額	-53,971,025
資金期首残高	568,466,989
資金期末残高	514,495,964

第3 給与費明細書

(単位 千円)

1 総括										
注 () 内は短時間勤務職員数を外書したものである。										
区 分		職員数(人)		給 与 費				法定福利費	合 計	備 考
		特別職	一 般 職	報 酬	給 料	手 当	計			
本 年 度	損益勘定支弁職員	0	(2) 288	112,163	1,492,489	1,818,478	3,423,130	616,453	4,039,583	
	資本勘定支弁職員	0	(0) 0	0	0	29,314	29,314	0	29,314	
	合 計	0	(2) 288	112,163	1,492,489	1,847,792	3,452,444	616,453	4,068,897	
前 年 度	損益勘定支弁職員	0	(7) 284	95,564	1,475,986	1,785,475	3,357,025	604,409	3,961,434	
	資本勘定支弁職員	0	(0) 0	0	0	29,255	29,255	0	29,255	
	合 計	0	(7) 284	95,564	1,475,986	1,814,730	3,386,280	604,409	3,990,689	
比 較	損益勘定支弁職員	0	(-5) 4	16,599	16,503	33,003	66,105	12,044	78,149	
	資本勘定支弁職員	0	(0) 0	0	0	59	59	0	59	
	合 計	0	(-5) 4	16,599	16,503	33,062	66,164	12,044	78,208	
手 当 の 内 訳		手当の区分		本 年 度	前 年 度	比 較	手当の区分	本 年 度	前 年 度	比 較
		扶 養 手 当		27,444	26,292	1,152	特 別 勤 務 手 当	7,797	7,937	-140
		地 域 手 当		313,881	310,281	3,600	時 間 外 勤 務 手 当	199,576	200,065	-489
		期 末 手 当		391,649	386,010	5,639	休 日 給 夜 勤 手 当	43,065	43,057	8
		勤 勉 手 当		355,180	334,077	21,103	宿 日 直 手 当	3,106	3,118	-12
		管 理 職 手 当		49,366	48,937	429	退 職 手 当	361,006	359,133	1,873
		通 勤 手 当		73,402	72,603	799	児 童 手 当	14,760	15,660	-900
		住 居 手 当		7,560	7,560	0				

2 給料及び手当の増減額の明細					注 () 内は短時間勤務職員数を外書したものである。			
区 分	増 減 額	増 減 額 の 増 減 事 由 別 内 訳		説 明		備 考		
給 料	16,503	1 給与改定に伴う増減分	2,846	1 令和4年度給与改定に伴う経費	2,846	給与改定の状況		
						改定率（諸手当を含む。）		0.20%
						実施時期		4年4月
		2 昇給に伴う増加分	18,399	1 令和5年度昇給に伴う経費	18,399	平均昇給率		1.3%
		3 その他の増減分	-4,742	1 その他	-4,742	職員数の異動状況（人）		
						〔在職職員数〕〔その他〕〔計〕		
						(7) (-5) (2)		
						本年度		322 -34 288
						(7) (0) (7)		
						前年度		329 -45 284
						(0) (-5) (-5)		
手 当	33,062	1 制度改正に伴う増減分	16,458	1 勤勉手当の支給月数改正に伴う経費	16,458	増 減		
		2 その他の増減分	16,604	1 期末手当	5,639			
				2 勤勉手当	4,645			
				3 地域手当	3,600			
				4 退職手当	1,873			
				5 その他	847			

3 給料及び手当の状況

(1) 職員 1 人当たりの給与

区 分		行政職(一)	行政職(二)	指 定 職	4 条任期 付 職 員	合 計
4 年 8 月 1 日 現 在	平均給料月額(円)	355,122	331,100	818,000	183,700	335,569
	平均給与月額(円)	485,165	457,421	981,600	261,486	484,322
	平均年齢 (歳)	42.8	54.2	59.0	42.5	43.2
3 年 8 月 1 日 現 在	平均給料月額(円)	335,055	329,209	818,000	183,700	333,001
	平均給与月額(円)	488,389	459,368	981,600	249,938	483,597
	平均年齢 (歳)	42.6	53.2	58.0	43.7	43.1

(2) 初任給

ア 本会計(令和 4 年 8 月 1 日現在)(単位 円)

区 分	行 政 職 (事務技術)
I 類	183,700
II 類	157,100
III 類	145,600

イ 一般会計(令和 4 年 8 月 1 日現在)(単位 円)

区 分	行 政 職 (事務技術)
I 類	183,700
II 類	157,100
III 類	145,600

(3) 級別職員数												
注 () 内は短時間勤務職員数を外書したものである。												
区 分	行 政 職 (一)			行 政 職 (二)			指 定 職			4 条 任 期 付 職 員		
	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)
4 年 8 月 1 日 現 在	5 級	(0) 12	(0.0) 4.0	4 級	(0) 0	(0.0) 0.0						
	4 級	(0) 32	(0.0) 10.6	3 級	(0) 7	(0.0) 43.8						
	3 級	(0) 88	(0.0) 29.0	2 級	(1) 9	(100.0) 56.2						
	2 級	(6) 87	(100.0) 28.7	1 級	(0) 0	(0.0) 0.0						
	1 級	(0) 84	(0.0) 27.7									
	計	(6) 303	(100.0) 100.0	計	(1) 16	(100.0) 100.0	計	(0) 1	(0.0) 100.0	計	(0) 2	(0.0) 100.0
3 年 8 月 1 日 現 在	5 級	(0) 11	(0.0) 3.6	4 級	(0) 0	(0.0) 0.0						
	4 級	(0) 33	(0.0) 10.9	3 級	(0) 7	(0.0) 38.9						
	3 級	(0) 91	(0.0) 30.0	2 級	(0) 11	(0.0) 61.1						
	2 級	(6) 83	(100.0) 27.4	1 級	(1) 0	(100.0) 0.0						
	1 級	(0) 85	(0.0) 28.1									
	計	(6) 303	(100.0) 100.0	計	(1) 18	(100.0) 100.0	計	(0) 1	(0.0) 100.0	計	(0) 7	(0.0) 100.0

(4) 昇給

区 分		本 年 度	前 年 度
職員数(人) (A)		288	284
昇給に係る職員数(人) (B)		270	262
号給数別内訳	1号給 (人)	—	—
	2号給 (人)	—	—
	3号給 (人)	—	—
	4号給 (人)	189	183
	5号給 (人)	61	59
	6号給 (人)	20	20
比率(%) (B)／(A)		94	92

(5) 期末手当、勤勉手当

(単位 月)

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6 月	12月			
本 年 度	(1.2) 2.275	(1.2) 2.275	(2.4) 4.55	有	
前 年 度	(1.175) 2.225	(1.175) 2.225	(2.35) 4.45	有	
一般会計	(1.2) 2.275	(1.2) 2.275	(2.4) 4.55	有	

注 本年度及び一般会計の()内は、暫定再任用職員の支給率である。また、前年度の()内は、再任用職員の支給率である。

(6) 退職手当支給率等

(単位 月)

区 分		定 年 ・ 勸 奨 退 職				その他の加算措置	普通退職の最高限度
		20年勤続の者	25年勤続の者	35年勤続の者	最高限度		
本 会 計	指定職	23.0	30.5	43.0	43.0	定年前早期退職 特例措置 〔1～10%加算〕	43.0
	その他	23.0	30.5	43.0	43.0	定年前早期退職 特例措置 〔2～20%加算〕	
一 般 会 計		同 上	同 上	同 上	同 上	同 上	同 上

(7) 地域手当の支給率等(令和4年8月1日現在)

地 域	全 域
本 会 計	支給率(%)
	支給対象職員数(人)
一般会計の支給率(%)	20～0

(8) 特別勤務手当(令和4年8月現在)

区 分	行政職(一)	行政職(二)	指 定 職	4 条任期 付 職 員	合 計
給料総額に対する比率(%)	0.2	3.0	0.0	0.0	0.3
支給対象職員の比率(%)	8.1	76.5	0.0	0.0	11.6

(9) その他の手当(令和4年8月1日現在)

区 分	本 会 計 の 制 度	一 般 会 計 の 制 度
扶養手当	1 子 9,000円 2 子以外の扶養親族 6,000円 ただし、課長級である者の子以外の扶養親族 3,000円 3 満16歳の年度初めから満22歳の年度末までの子 がいる場合の加算額(1人につき) 4,000円	同 左
住居手当	1 借家・借間居住者(管理職以外の満34歳の年度末 までの者) 15,000円	同 左
通勤手当	1 交通機関等利用者 支給限度額(1箇月当たり) 55,000円 2 交通用具使用者 一般(1箇月当たり) 2,600～15,000円 通勤不便等(1箇月当たり) 3,900～37,200円	同 左
管理職手当	1 部長級 50,600～140,800円 2 課長級 22,600～106,500円	同 左

第4 令和5年度債務負担行為に関する調書

(単位 千円)

番号	事 項	議 決 年 度	期 間	限 度 額	令和4年度末 までの支出 (見込) 額	令和5年度 予算計上額	令和6年度以降 支出予定額	左の財源内訳	備 考
1	市場管理運営事業	—	令和6年度から 令和8年度まで	6,204,000	0	0	6,204,000	一般会計補助金 7,000 その他 6,197,000	
2	中央卸売市場経営 強靱化推進事業	—	令和6年度	36,000	0	0	36,000	その他 36,000	
—	豊洲市場移転支 援事業	平成28年度から 令和2年度まで	平成29年度から 令和24年度まで	24,711,000	4,094,606	366,175	1,666,916	一般会計補助金 1,564,347 その他 102,569	
—	豊洲新市場移転 支援事業	平成26年度から 平成27年度まで	平成27年度から 令和17年度まで	12,342,000	541,705	56,093	273,539	一般会計補助金 273,539	
—	大田市場会館解 体工事	令和4年度	令和5年度から 令和6年度まで	1,377,000	0	0	1,377,000	その他 1,377,000	
3	旧築地市場解体 工事	—	令和6年度から 令和7年度まで	718,000	0	0	718,000	その他 718,000	
—	(同上)	令和3年度から 令和4年度まで	令和4年度から 令和6年度まで	7,911,000	0	1,054,800	6,856,200	その他 6,856,200	
4	市場建設改良事業	—	令和6年度から 令和7年度まで	4,481,000	0	0	4,481,000	損益勘定留保資 金等 4,481,000	

－	(同上)	令和４年度	令和５年度から 令和７年度まで	3,411,000	0	1,674,004	1,441,097	損益勘定留保資 金等 1,441,097	
－	豊洲市場移転支 援事業損失補償	平成28年度から 令和２年度まで	平成28年度から 令和33年度まで	58,446,000	0	0	12,126,055	損益勘定留保資 金等 12,126,055	
－	豊洲新市場移転 支援事業損失補 償	平成26年度から 平成27年度まで	平成26年度から 令和28年度まで	18,946,000	0	0	2,402,835	損益勘定留保資 金等 2,402,835	
合 計		－	－	138,583,000	4,636,311	3,151,072	37,582,642	一般会計補助金 1,844,886 損益勘定留保資 金等 20,450,987 その他 15,286,769	

第5 令和4年度東京都中央卸売市場事業予定損益計算書
(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

(単位 千円)

1 営業収益				
(1) 売上高割使用料	3,181,363			
(2) 施設使用料	8,139,743			
(3) 雑収益	5,740,884	17,061,990		
2 営業費用				
(1) 管理費	16,726,675			
(2) 業務費	138,353			
(3) 減価償却費	13,023,370			
(4) 資産減耗費	1,011,277	30,899,675		
営業損失			13,837,685	
3 営業外収益				
(1) 受取利息及配当金	90,994			
(2) 一般会計補助金	2,632,410			
(3) 長期前受金戻入	1,111,288			
(4) 雑収益	605,040	4,439,732		
4 営業外費用				
(1) 生鮮食料品流通対策費	1,488,862			
(2) 支払利息及企業債取扱諸費	995,441			
(3) 繰延勘定償却	1,901			
(4) 雑支出	135,465	2,621,669	1,818,063	
経常損失				12,019,622
5 特別損失				
(1) 特別損失	7,310,975	7,310,975	7,310,975	7,310,975

当年度純損失	19,330,597
前年度繰越利益剰余金	97,339,938
その他未処分利益剰余金変動額	<u>9,031,247</u>
当年度未処分利益剰余金	<u><u>87,040,588</u></u>

第6 令和4年度東京都中央卸売市場事業予定貸借対照表
(令和5年3月31日)

(単位 千円)

資 産 の 部			
I 固定資産			
1 有形固定資産	861,934,431		
減価償却累計額	<u>-165,058,715</u>	696,875,716	
2 無形固定資産		48,614	
3 投資その他の資産		<u>20,315,000</u>	
固定資産合計			717,239,330
II 流動資産			
1 現金預金		568,466,989	
2 未収金	638,296		
貸倒引当金	<u>-14,741</u>	623,555	
3 前払金		<u>1,207,000</u>	
流動資産合計			570,297,544
III 繰延勘定			<u>1,714</u>
資産合計			<u>1,287,538,588</u>
負 債 の 部			
IV 固定負債			
1 企業債		257,740,000	
2 退職給付引当金		2,631,665	
3 その他固定負債		<u>463,292</u>	
固定負債合計			260,834,957
V 流動負債			
1 企業債		39,848,000	

2	未払金		2,602,025		
3	前受金		103,173		
4	預り金		1,265,181		
5	賞与引当金		239,685		
6	環境安全対策引当金		7,600		
	流動負債合計			44,065,664	
VI	繰延収益				
1	長期前受金		59,097,819		
	収益化累計額		-25,661,096		
	繰延収益合計			33,436,723	
	負債合計				338,337,344
		資 本 の 部			
VII	資本金			519,087,061	
VIII	剰余金				
1	資本剰余金		11,307,560		
2	利益剰余金				
(1)	減債積立金	295,849,000			
(2)	建設改良積立金	35,917,035			
(3)	当年度未処分利益剰余金	87,040,588			
	利益剰余金合計		418,806,623		
	剰余金合計			430,114,183	
	資本合計				949,201,244
	負債資本合計				1,287,538,588

第7 令和5年度東京都中央卸売市場事業予定貸借対照表
(令和6年3月31日)

(単位 千円)

		資 産 の 部		
I	固定資産			
1	有形固定資産	866,505,031		
	減価償却累計額	<u>-177,984,374</u>	688,520,657	
2	無形固定資産		37,791	
3	投資その他の資産		<u>20,324,000</u>	
	固定資産合計			708,882,448
II	流動資産			
1	現金預金		514,495,964	
2	未収金	766,188		
	貸倒引当金	<u>-4,179</u>	762,009	
3	前払金		<u>2,058,500</u>	
	流動資産合計			<u>517,316,473</u>
	資産合計			<u><u>1,226,198,921</u></u>
		負 債 の 部		
III	固定負債			
1	企業債		221,730,000	
2	退職給付引当金		2,768,435	
3	その他固定負債		<u>463,292</u>	
	固定負債合計			224,961,727
IV	流動負債			
1	企業債		36,010,000	
2	未払金		2,420,865	

3	前受金	103, 173		
4	預り金	1, 265, 181		
5	賞与引当金	296, 023		
6	環境安全対策引当金	6, 909		
	流動負債合計		40, 102, 151	
V	繰延収益			
1	長期前受金	59, 116, 276		
	収益化累計額	-27, 023, 283		
	繰延収益合計		32, 092, 993	
	負債合計			297, 156, 871
		資 本 の 部		
VI	資本金		528, 118, 308	
VII	剰余金			
1	資本剰余金	11, 307, 560		
2	利益剰余金			
(1)	減債積立金	256, 001, 000		
(2)	建設改良積立金	30, 362, 315		
(3)	当年度未処分利益剰余金	103, 252, 867		
	利益剰余金合計	389, 616, 182		
	剰余金合計		400, 923, 742	
	資本合計			929, 042, 050
	負債資本合計			1, 226, 198, 921

第8 注記

1 重要な会計方針

(1) 資産の評価基準及び評価方法

ア 有価証券

移動平均法による原価法によっている。

(2) 固定資産の減価償却の方法

定額法によっている。

(3) 引当金の計上方法

ア 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、各年度の退職手当の期末要支給額に相当する額をそれぞれ計上している。

イ 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、各年度末における支給見込額に基づき、各年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）をそれぞれ計上している。

ウ 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額をそれぞれ計上している。

エ 環境安全対策引当金

ポリ塩化ビフェニル廃棄物の処理費用の支出に備えるため、所要額をそれぞれ計上している。

第 2 1 号議案 都 市 再 開 発 事 業 会 計

目 次

	頁
第 1 令和 5 年度東京都都市再開発事業会計予算実施計画	30
1 収益的収入及び支出	30
(1) 収入	30
(2) 支出	31
2 資本的収入及び支出	32
(1) 収入	32
(2) 支出	33
第 2 令和 5 年度東京都都市再開発事業予定キャッシュ・フロー計算書	34
第 3 給与費明細書	35
1 総括	35
2 給料及び手当の増減額の明細	36
3 給料及び手当の状況	37
第 4 令和 4 年度東京都都市再開発事業予定損益計算書	41
第 5 令和 4 年度東京都都市再開発事業予定貸借対照表	42
第 6 令和 5 年度東京都都市再開発事業予定貸借対照表	44
第 7 注記	46

第1 令和5年度東京都都市再開発事業会計予算実施計画

1 収益的収入及び支出

(1) 収 入

(単位 千円)

款	項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較 増 減	備 考
01 都市再開発事業収 益	01 営業外収益		65,165	82,429	-17,264	
		01 受取利息	65,165	82,429	-17,264	14 預金利子を計上
		02 消費税及地方消費 税還付金	3,347	3,333		
		02 消費税及地方消費 税還付金	38,364	62,044	-23,680	消費税及び地方消費税の還付金を計上
		03 雑収益	23,454	17,052	6,402	土地賃貸料等を計上
収	入	合 計	65,165	82,429	-17,264	

(2) 支 出

款	項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較 増 減	備 考
01 都市再開発事業費用	01 営業費用		10,000	10,000	0	施設建築物の管理及び処分経費を計上 雑支出を計上
			8,689	8,689	0	
	01 一般管理費	8,689	8,689	0		
	02 営業外費用	1,311	1,311	0		
	01 雑支出	1,311	1,311	0		
支 出 合 計			10,000	10,000	0	

2 資本的収入及び支出

(1) 収 入

(単位 千円)

款	項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較 増 減	備 考
01 資本的収入			2,936,424	7,075,223	-4,138,799	
	01 一般会計負担金		960	1,320	-360	
		01 一般会計負担金	960	1,320	-360	市街地再開発事業に対する一般会計からの負担金を計上
	02 公営企業会計負担金		1,959,000	2,428,000	-469,000	
		01 高速電車事業会計負担金	1,959,000	2,428,000	-469,000	市街地再開発事業に対する高速電車事業会計からの負担金を計上
	03 国庫補助金		620,090	1,352,068	-731,978	
		01 国庫補助金	620,090	1,352,068	-731,978	市街地再開発事業に対する国庫補助金を計上
	04 都市再開発事業収入		160,944	3,241,369	-3,080,425	
		01 泉岳寺駅地区都市再開発事業収入	160,944	3,241,369	-3,080,425	泉岳寺駅地区市街地再開発事業における施設建築敷地の処分代金の予納金を計上
	05 雑収入		195,430	52,466	142,964	
		01 工事負担金収入	179,223	36,245	142,978	工事負担金を計上
		02 雑収入	16,207	16,221	-14	雑収入を計上
収 入 合 計			2,936,424	7,075,223	-4,138,799	

(2) 支 出

款	項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較 増 減	備 考
01 資本的支出	01 都市再開発事業費		2,944,000	7,078,000	-4,134,000	一般庶務費、職員の厚生福利費等を計上 泉岳寺駅地区市街地再開発事業における施設建築物工事費等を計上 国庫補助金の返還金を計上
			2,938,597	4,706,478	-1,767,881	
		01 総係費	422,597	426,478	-3,881	
		02 泉岳寺駅地区都市再開発事業費	2,516,000	4,280,000	-1,764,000	
	02 国庫補助金返還金		5,403	5,403	0	
		01 国庫補助金返還金	5,403	5,403	0	国庫補助金の返還金を計上
	(長期借入金償還金 ほか 1 項)		0	2,366,119	-2,366,119	
支 出 合 計			2,944,000	7,078,000	-4,134,000	

第2 令和5年度東京都都市再開発事業予定キャッシュ・フロー計算書
(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

(単位 千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	25,490
受取利息	-3,347
未収金の増減額（－は増加）	15,180
小計	37,323
利息の受取額	3,347
業務活動によるキャッシュ・フロー	40,670

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

再開発資産の取得による支出	-2,931,715
国庫補助金による収入	620,090
国庫補助金の返還による支出	-5,403
一般会計からの繰入金による収入	960
公営企業会計からの繰入金による収入	1,959,000
その他資本収入	179,223
投資活動によるキャッシュ・フロー	-177,845

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フロー	0
------------------	---

資金減少額	-137,175
資金期首残高	39,486,115
資金期末残高	39,348,940

第3 給与費明細書

1 総括										
注 () 内は短時間勤務職員数を外書したものである。										
区 分		職員数(人)		給 与 費				法定福利費	合 計	備 考
		特別職	一 般 職	報 酬	給 料	手 当	計			
本 年 度	損益勘定支弁職員	0	(0) 0	0	0	0	0	0	0	
	資本勘定支弁職員	0	(0) 35	2,489	139,880	181,409	323,778	55,123	378,901	
	合 計	0	(0) 35	2,489	139,880	181,409	323,778	55,123	378,901	
前 年 度	損益勘定支弁職員	0	(0) 0	0	0	0	0	0	0	
	資本勘定支弁職員	0	(0) 35	2,489	142,227	182,636	327,352	57,199	384,551	
	合 計	0	(0) 35	2,489	142,227	182,636	327,352	57,199	384,551	
比 較	損益勘定支弁職員	0	(0) 0	0	0	0	0	0	0	
	資本勘定支弁職員	0	(0) 0	0	-2,347	-1,227	-3,574	-2,076	-5,650	
	合 計	0	(0) 0	0	-2,347	-1,227	-3,574	-2,076	-5,650	
手 当 の 内 訳		手当の区分		本 年 度	前 年 度	比 較	手当の区分	本 年 度	前 年 度	比 較
		扶 養 手 当		3,396	3,708	-312	住 居 手 当	540	720	-180
		地 域 手 当		29,076	29,568	-492	特 別 勤 務 手 当	348	336	12
		期 末 手 当		36,599	36,807	-208	時 間 外 勤 務 手 当	43,328	43,242	86
		勤 勉 手 当		32,550	31,940	610	退 職 手 当	26,493	26,440	53
		管 理 職 手 当		2,092	1,890	202	児 童 手 当	1,620	2,340	-720
		通 勤 手 当		5,367	5,645	-278				
注 退職手当は一般会計への繰出分である。										

2 給料及び手当の増減額の明細					注 () 内は短時間勤務職員数を外書したものである。		
区 分	増 減 額	増 減 額 の 増 減 事 由 別 内 訳		説 明	備 考		
給 料	-2,347	1 給与改定に伴う増減分	279	1 令和4年度給与改定に伴う経費	279	給与改定の状況	
						改定率（諸手当を含む。）	0.20%
						実施時期	4年4月
		2 昇給に伴う増加分	2,076	1 令和5年度昇給に伴う経費	2,076	平均昇給率	1.7%
		3 その他の増減分	-4,702	1 その他	-4,702	職員数の異動状況（人）	
						〔在職職員数〕	〔その他〕
						〔 計 〕	
						(0)	(0)
						(0)	(0)
						(0)	(0)
手 当	-1,227	1 制度改正に伴う増減分	1,571	1 勤勉手当の支給月数改正に伴う経費	1,571		
		2 その他の増減分	-2,798	1 勤勉手当	-961		
				2 児童手当	-720		
				3 地域手当	-492		
				4 扶養手当	-312		
				5 その他	-313		

3 給料及び手当の状況

(1) 職員 1 人当たりの給与

区 分		行政職(一)
4 年 8 月 1 日 現 在	平均給料月額(円)	318,735
	平均給与月額(円)	461,082
	平均年齢 (歳)	42.9
3 年 8 月 1 日 現 在	平均給料月額(円)	320,339
	平均給与月額(円)	476,694
	平均年齢 (歳)	43.2

(2) 初任給

ア 本会計(令和 4 年 8 月 1 日現在)(単位 円)

区 分	行 政 職 (事務技術)
I 類	183,700
II 類	157,100
III 類	145,600

イ 一般会計(令和 4 年 8 月 1 日現在)(単位 円)

区 分	行 政 職 (事務技術)
I 類	183,700
II 類	157,100
III 類	145,600

(3) 級別職員数

注 () 内は短時間勤務職員数を外書したものである。

区 分	行 政 職 (一)		
	級	職員数(人)	構成比(%)
4 年 8 月 1 日 現 在	5 級	(0) 0	(0.0) 0.0
	4 級	(0) 2	(0.0) 5.9
	3 級	(0) 15	(0.0) 44.1
	2 級	(0) 9	(0.0) 26.5
	1 級	(0) 8	(0.0) 23.5
	計	(0) 34	(0.0) 100.0
3 年 8 月 1 日 現 在	5 級	(0) 0	(0.0) 0.0
	4 級	(0) 2	(0.0) 6.1
	3 級	(0) 15	(0.0) 45.4
	2 級	(0) 9	(0.0) 27.3
	1 級	(0) 7	(0.0) 21.2
	計	(0) 33	(0.0) 100.0

(4) 昇給

区 分		本 年 度	前 年 度
職員数(人) (A)		35	35
昇給に係る職員数(人) (B)		35	35
号給数別内訳	1号給 (人)	—	—
	2号給 (人)	—	—
	3号給 (人)	—	—
	4号給 (人)	24	24
	5号給 (人)	8	8
	6号給 (人)	3	3
比率(%) (B)／(A)		100	100

(5) 期末手当、勤勉手当

(単位 月)

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月	12月			
本 年 度	(1.2) 2.275	(1.2) 2.275	(2.4) 4.55	有	
前 年 度	(1.175) 2.225	(1.175) 2.225	(2.35) 4.45	有	
一般会計	(1.2) 2.275	(1.2) 2.275	(2.4) 4.55	有	

注 本年度及び一般会計の()内は、暫定再任用職員の支給率である。また、前年度の()内は、再任用職員の支給率である。

(6) 退職手当支給率等

(単位 月)

区 分		定 年 ・ 勸 奨 退 職				その他の加算措置	普通退職の最高限度
		20年勤続の者	25年勤続の者	35年勤続の者	最高限度		
本 会 計	指定職	23.0	30.5	43.0	43.0	定年前早期退職 特例措置 〔1～10%加算〕	43.0
	その他	23.0	30.5	43.0	43.0	定年前早期退職 特例措置 〔2～20%加算〕	
一 般 会 計		同 上	同 上	同 上	同 上	同 上	同 上

(7) 地域手当の支給率等(令和4年8月1日現在)

地 域		全 域
本 会 計	支給率(%)	20
	支給対象職員数(人)	34
一般会計の支給率(%)		20～0

(8) 特別勤務手当(令和4年8月現在)

区 分	行政職(一)
給料総額に対する比率(%)	0.0
支給対象職員の比率(%)	0.0

(9) その他の手当(令和4年8月1日現在)

区 分	本 会 計 の 制 度		一 般 会 計 の 制 度	
扶養手当	1 子	9,000円	同	左
	2 子以外の扶養親族	6,000円		
	ただし、課長級である者の子以外の扶養親族	3,000円		
	3 満16歳の年度初めから満22歳の年度末までの子 がいる場合の加算額(1人につき)	4,000円		
住居手当	1 借家・借間居住者(管理職以外の満34歳の年度末 までの者)	15,000円	同	左
通勤手当	1 交通機関等利用者	支給限度額(1箇月当たり) 55,000円	同	左
	2 交通用具使用者	一般(1箇月当たり) 2,600～15,000円		
		通勤不便等(1箇月当たり) 3,900～37,200円		
管理職手当	1 部長級	50,600～140,800円	同	左
	2 課長級	22,600～106,500円		

第 4 令和 4 年度東京都都市再開発事業予定損益計算書
(令和 4 年 4 月 1 日から令和 5 年 3 月 31 日まで)

1 営業外収益					
(1) 受取利息	2,789				
(2) 雑収益	93,817	96,606	96,606		
経常利益				96,606	
当年度純利益					96,606
前年度繰越利益剰余金					5,825,038
当年度末処分利益剰余金					5,921,644

第5 令和4年度東京都都市再開発事業予定貸借対照表
(令和5年3月31日)

(単位 千円)

資 産 の 部			
I 固定資産			
1 有形固定資産	114,214		
固定資産合計		114,214	
II 再開発資産			
1 未成再開発資産			
(1) 泉岳寺駅地区都市再開発事業費	39,538,506		
(2) 都市再開発事業関連費	2,325,778		
未成再開発資産合計	41,864,284		
再開発資産合計		41,864,284	
III 流動資産			
1 現金預金	39,486,115		
2 未収金	53,544		
流動資産合計		39,539,659	
資産合計			81,518,157
負 債 の 部			
IV 固定負債			
1 完成資産保証引当金	86,898		
固定負債合計		86,898	
V 流動負債			
1 未払金	25,418,291		
2 前受金	16,960,383		
流動負債合計		42,378,674	

負債合計				42,465,572
	資	本	の	部
VI 資本金			23,672,813	
VII 剰余金				
1 資本剰余金		1,130,233		
2 利益剰余金				
(1) 都市再開発事業積立金	8,327,895			
(2) 当年度未処分利益剰余金	5,921,644			
利益剰余金合計		14,249,539		
剰余金合計			15,379,772	
資本合計				39,052,585
負債資本合計				81,518,157

第6 令和5年度東京都都市再開発事業予定貸借対照表
(令和6年3月31日)

(単位 千円)

資 産 の 部			
I 固定資産			
1 有形固定資産	114,214		
固定資産合計		114,214	
II 再開発資産			
1 未成再開発資産			
(1) 泉岳寺駅地区都市再開発事業費	42,008,624		
(2) 都市再開発事業関連費	2,748,375		
未成再開発資産合計	44,756,999		
再開発資産合計		44,756,999	
III 流動資産			
1 現金預金	39,348,940		
2 未収金	38,364		
流動資産合計		39,387,304	
資産合計			84,258,517
負 債 の 部			
IV 固定負債			
1 完成資産保証引当金	86,898		
固定負債合計		86,898	
V 流動負債			
1 未払金	25,379,291		
2 前受金	19,714,253		
流動負債合計		45,093,544	

負債合計				45,180,442
	資	本	の	部
VI 資本金			23,672,813	
VII 剰余金				
1 資本剰余金		1,130,233		
2 利益剰余金				
(1) 都市再開発事業積立金	8,421,709			
(2) 当年度末処分利益剰余金	5,853,320			
利益剰余金合計		14,275,029		
剰余金合計			15,405,262	
資本合計				39,078,075
負債資本合計				84,258,517

第7 注記

1 重要な会計方針

(1) 引当金の計上方法

ア 退職給付引当金

職員の退職手当については、他会計において全額負担することとしているため、引当金を計上しない。

イ 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当については、他会計において全額負担することとしているため、引当金を計上しない。

ウ 完成資産保証引当金

処分後の施設建築物の瑕疵修補に係る支出に備えるため、所要額をそれぞれ計上している。

第 2 2 号議案 臨 海 地 域 開 発 事 業 会 計

目 次

	頁
第 1 令和 5 年度東京都臨海地域開発事業会計予算実施計画	50
1 収益的収入及び支出	50
(1) 収入	50
(2) 支出	51
2 資本的収入及び支出	52
(1) 収入	52
(2) 支出	53
第 2 令和 5 年度東京都臨海地域開発事業予定キャッシュ・フロー計算書	54
第 3 給与費明細書	56
1 総括	56
2 給料及び手当の増減額の明細	57
3 給料及び手当の状況	58
第 4 令和 5 年度債務負担行為に関する調書	62
第 5 令和 4 年度東京都臨海地域開発事業予定損益計算書	64
第 6 令和 4 年度東京都臨海地域開発事業予定貸借対照表	66
第 7 令和 5 年度東京都臨海地域開発事業予定貸借対照表	68
第 8 注記	70

(1) 收入

款	項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較 増 減	備 考
01 開発事業収益	01 営業収益		16,347,000	42,082,000	-25,735,000	
			13,503,975	39,099,241	-25,595,266	
		01 埋立地処分収益	2,532,275	2,532,275	0	埋立地の処分代金を計上
		02 埋立地賃貸料収益	4,002,394	3,919,532	82,862	埋立地の長期貸付料を計上
		03 臨海副都心用地賃貸料収益	6,969,306	6,837,434	131,872	臨海副都心地域の土地の長期貸付料を計上
	02 営業外収益	(臨海副都心用地処分収益)	0	25,810,000	-25,810,000	
			2,843,015	2,982,749	-139,734	
		01 受取利息	12,740	10,750	1,990	預金利子等を計上
		02 一般会計補助金	18,320	16,940	1,380	福祉インフラ整備事業等に対する一般会計からの補助金を計上
		03 長期前受金戻入	11	10	1	長期前受金戻入を計上
	03 特別利益	04 雑収益	2,811,944	2,955,049	-143,105	埋立地の一時貸付料等を計上
			10	10	0	
01 特別利益		10	10	0	特別利益を計上	
収 入 合 計			16,347,000	42,082,000	-25,735,000	

(2) 支 出

款	項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較 増 減	備 考
01 開発事業費用	01 営業費用		14,892,000	28,031,000	-13,139,000	
			5,193,000	26,721,000	-21,528,000	
		01 埋立地処分原価	914,450	917,749	-3,299	埋立地処分原価を計上
		02 一般管理費	4,143,298	4,000,016	143,282	埋立地の管理及び処分経費を計上
		03 減価償却費	135,242	135,246	-4	固定資産の減価償却費を計上
	02 営業外費用	04 資産減耗費	10	10	0	固定資産の除却損等を計上
		(臨海副都心用地処分原価)	0	21,667,979	-21,667,979	
			1,199,230	1,309,990	-110,760	
		01 支払利息及企業債取扱諸費	597,162	597,162	0	企業債利子、取扱諸費及び一時借入金利子を計上
		03 特別損失	02 消費税及地方消費税	125,308	102,851	22,457
	03 雑支出		476,760	609,977	-133,217	不用品の売却原価等を計上
	8,499,770		10	8,499,760		
01 特別損失	8,499,770		10	8,499,760	土地の無償移管に伴う原価を計上	
支 出 合 計			14,892,000	28,031,000	-13,139,000	

(2) 支 出

款	項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較 増 減	備 考
01 資本的支出	01 埋立事業費		12,823,000	10,726,000	2,097,000	
			12,823,000	10,726,000	2,097,000	
		01 埋立地造成費	2,725,000	1,273,000	1,452,000	埋立地の造成費等を計上
		02 環境整備費	1,000	61,000	-60,000	埋立地の緑化経費等を計上
		03 道路橋梁整備費	1,000	1,000	0	道路・橋梁整備費を計上
		04 埋立改良費	1,619,000	3,371,000	-1,752,000	埋立地の施設改良費等を計上
		05 埋立諸費	734,000	647,000	87,000	埋立地の造成に必要な附帯経費を計上
		06 臨海副都心建設費	5,758,000	4,430,000	1,328,000	臨海副都心地域の建設費を計上
		07 臨海副都心改良費	1,040,000	591,000	449,000	臨海副都心地域の施設改良費を計上
		08 臨海副都心諸費	945,000	352,000	593,000	臨海副都心地域の開発調査費を計上
支 出 合 計			12,823,000	10,726,000	2,097,000	

第2 令和5年度東京都臨海地域開発事業予定キャッシュ・フロー計算書
(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

(単位 千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	1,381,871
埋立地処分原価等	9,549,462
引当金の増減額（－は減少）	90,177
長期前受金戻入額	-11
受取利息	-12,740
支払利息及び企業債取扱諸費	597,016
未収金の増減額（－は増加）	-1,755
未払金の増減額（－は減少）	171,507
その他負債の増減額（－は減少）	-41,110
小計	11,734,417
利息の受取額	13,159
利息及び企業債取扱諸費の支払額	-597,016
業務活動によるキャッシュ・フロー	11,150,560

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

埋立地の造成等に要する支出	-14,282,000
その他資本収入	6,364
投資活動によるキャッシュ・フロー	-14,275,636

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フロー	0
------------------	---

資金減少額	-3, 125, 076
資金期首残高	238, 049, 663
資金期末残高	234, 924, 587

第3 給与費明細書

(単位 千円)

1 総括										
区 分		職員数(人)		給 与 費				法定福利費	合 計	備 考
		特別職	一 般 職	報 酬	給 料	手 当	計			
本 年 度	損益勘定支弁職員	0	(0) 65	12,982	284,337	436,696	734,015	110,637	844,652	
	資本勘定支弁職員	0	(0) 40	0	165,633	179,107	344,740	68,949	413,689	
	合 計	0	(0) 105	12,982	449,970	615,803	1,078,755	179,586	1,258,341	
前 年 度	損益勘定支弁職員	0	(1) 64	12,982	276,508	417,032	706,522	108,861	815,383	
	資本勘定支弁職員	0	(0) 38	0	156,674	166,793	323,467	65,945	389,412	
	合 計	0	(1) 102	12,982	433,182	583,825	1,029,989	174,806	1,204,795	
比 較	損益勘定支弁職員	0	(-1) 1	0	7,829	19,664	27,493	1,776	29,269	
	資本勘定支弁職員	0	(0) 2	0	8,959	12,314	21,273	3,004	24,277	
	合 計	0	(-1) 3	0	16,788	31,978	48,766	4,780	53,546	
手 当 の 内 訳		手当の区分		本 年 度	前 年 度	比 較	手当の区分	本 年 度	前 年 度	比 較
		扶 養 手 当		8,604	7,080	1,524	住 居 手 当	4,500	3,960	540
		地 域 手 当		94,212	90,407	3,805	特 別 勤 務 手 当	1,016	1,016	0
		期 末 手 当		116,848	110,012	6,836	時 間 外 勤 務 手 当	88,711	88,533	178
		勤 勉 手 当		111,889	101,463	10,426	退 職 手 当	151,873	147,383	4,490
		管 理 職 手 当		12,991	11,749	1,242	児 童 手 当	7,395	5,800	1,595
		通 勤 手 当		17,764	16,422	1,342				

注 () 内は短時間勤務職員数を外書したものである。

2 給料及び手当の増減額の明細						注 () 内は短時間勤務職員数を外書したものである。		
区 分	増 減 額	増 減 額 の 増 減 事 由 別 内 訳		説 明		備 考		
給 料	16,788	1 給与改定に伴う増減分	876	1 令和4年度給与改定に伴う経費	876	給与改定の状況		
						改定率（諸手当を含む。） 0.20%		
						実施時期 4年4月		
		2 昇給に伴う増加分	6,262	1 令和5年度昇給に伴う経費	6,262	平均昇給率 1.4%		
		3 その他の増減分	9,650	1 その他	9,650	職員数の異動状況（人）		
						〔在職職員数〕〔その他〕〔計〕		
						(0) (0) (0)		
						本年度 101 4 105		
						(0) (1) (1)		
						前年度 100 2 102		
						(0) (-1) (-1)		
						増 減 1 2 3		
手 当	31,978	1 制度改正に伴う増減分	5,105	1 勤勉手当の支給月数改正に伴う経費	5,105			
		2 その他の増減分	26,873	1 期末手当	6,836			
				2 勤勉手当	5,321			
				3 退職手当	4,490			
				4 地域手当	3,805			
				5 その他	6,421			

3 給料及び手当の状況

(1) 職員 1 人当たりの給与

区 分		行政職(一)	4 条任期 付 職 員	合 計
4 年 8 月 1 日 現 在	平均給料月額(円)	331,241	183,700	329,780
	平均給与月額(円)	511,628	245,890	508,997
	平均年齢 (歳)	42.1	30.0	42.0
3 年 8 月 1 日 現 在	平均給料月額(円)	327,574	183,700	323,258
	平均給与月額(円)	501,923	241,039	494,096
	平均年齢 (歳)	41.5	53.0	41.9

(2) 初任給

ア 本会計(令和 4 年 8 月 1 日現在)(単位 円)

区 分	行 政 職 (事務技術)
I 類	183,700
II 類	157,100
III 類	145,600

イ 一般会計(令和 4 年 8 月 1 日現在)(単位 円)

区 分	行 政 職 (事務技術)
I 類	183,700
II 類	157,100
III 類	145,600

(3) 級別職員数

注 () 内は短時間勤務職員数を外書したものである。

区 分	行 政 職 (一)			4 条 任 期 付 職 員		
	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)
4 年 8 月 1 日 現 在	5 級	(0) 2	(0.0) 2.0			
	4 級	(0) 8	(0.0) 8.0			
	3 級	(0) 39	(0.0) 39.0			
	2 級	(0) 33	(0.0) 33.0			
	1 級	(0) 18	(0.0) 18.0			
	計	(0) 100	(0.0) 100.0	計	(0) 1	(0.0) 100.0
3 年 8 月 1 日 現 在	5 級	(0) 2	(0.0) 2.1			
	4 級	(0) 8	(0.0) 8.3			
	3 級	(0) 37	(0.0) 38.1			
	2 級	(0) 27	(0.0) 27.8			
	1 級	(0) 23	(0.0) 23.7			
	計	(0) 97	(0.0) 100.0	計	(0) 3	(0.0) 100.0

(4) 昇給

区 分		本 年 度	前 年 度
職員数(人) (A)		105	102
昇給に係る職員数(人) (B)		100	98
号給数別内訳	1号給 (人)	—	—
	2号給 (人)	—	—
	3号給 (人)	—	—
	4号給 (人)	70	69
	5号給 (人)	23	22
	6号給 (人)	7	7
比率(%) (B)／(A)		95	96

(5) 期末手当、勤勉手当

(単位 月)

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6 月	12月			
本 年 度	(1.2) 2.275	(1.2) 2.275	(2.4) 4.55	有	
前 年 度	(1.175) 2.225	(1.175) 2.225	(2.35) 4.45	有	
一般会計	(1.2) 2.275	(1.2) 2.275	(2.4) 4.55	有	

注 本年度及び一般会計の()内は、暫定再任用職員の支給率である。また、前年度の()内は、再任用職員の支給率である。

(6) 退職手当支給率等

(単位 月)

区 分		定 年 ・ 勸 奨 退 職				その他の加算措置	普通退職の最高限度
		20年勤続の者	25年勤続の者	35年勤続の者	最高限度		
本 会 計	指定職	23.0	30.5	43.0	43.0	定年前早期退職 特例措置 〔1～10%加算〕	43.0
	その他	23.0	30.5	43.0	43.0	定年前早期退職 特例措置 〔2～20%加算〕	
一 般 会 計		同 上	同 上	同 上	同 上	同 上	同 上

(7) 地域手当の支給率等(令和4年8月1日現在)

	地 域	全 域
本 会 計	支給率(%)	20
	支給対象職員数(人)	101
一般会計の支給率(%)		20～0

(8) 特別勤務手当(令和4年8月現在)

区 分	行政職(一)	4 条任期 付 職 員	合 計
給料総額に対する比率(%)	0.0	0.0	0.0
支給対象職員の比率(%)	0.0	0.0	0.0

(9) その他の手当(令和4年8月1日現在)

区 分	本 会 計 の 制 度		一 般 会 計 の 制 度	
扶養手当	1 子	9,000円	同	左
	2 子以外の扶養親族	6,000円		
	ただし、課長級である者の子以外の扶養親族	3,000円		
	3 満16歳の年度初めから満22歳の年度末までの子 がいる場合の加算額(1人につき)	4,000円		
住居手当	1 借家・借間居住者(管理職以外の満34歳の年度末 までの者)	15,000円	同	左
通勤手当	1 交通機関等利用者	支給限度額(1箇月当たり) 55,000円	同	左
	2 交通用具使用者	一般(1箇月当たり) 2,600～15,000円		
		通勤不便等(1箇月当たり) 3,900～37,200円		
管理職手当	1 部長級	50,600～140,800円	同	左
	2 課長級	22,600～106,500円		

第4 令和5年度債務負担行為に関する調書

(単位 千円)

番号	事 項	議 決 年 度	期 間	限 度 額	令和4年度末 までの支出 (見込) 額	令和5年度 予算計上額	令和6年度以降 支出予定額	左の財源内訳	備 考
1	一般管理事業	—	令和6年度	214,000	0	0	214,000	その他 214,000	
2	埋立地造成事業	—	令和6年度	6,450,000	0	0	6,450,000	損益勘定留保資 金等 6,450,000	
3	埋立改良事業	—	令和6年度	3,522,000	0	0	3,522,000	損益勘定留保資 金等 3,522,000	
4	埋立諸事業	—	令和6年度	7,000	0	0	7,000	損益勘定留保資 金等 7,000	
5	臨海副都心建設 事業	—	令和6年度	2,633,000	0	0	2,633,000	損益勘定留保資 金等 2,633,000	
6	臨海副都心改良 事業	—	令和6年度	1,542,000	0	0	1,542,000	損益勘定留保資 金等 1,542,000	
7	臨海副都心諸事 業	—	令和6年度	431,000	0	0	431,000	損益勘定留保資 金等 431,000	
合 計		—	—	14,799,000	0	0	14,799,000	損益勘定留保資 金等 14,585,000	

							その他 214,000	

第5 令和4年度東京都臨海地域開発事業予定損益計算書
(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

(単位 千円)

1 営業収益				
(1) 埋立処分収益	9,800			
(2) 臨海副都心用地処分収益	25,810,000			
(3) 埋立地賃貸料収益	3,927,528			
(4) 臨海副都心用地賃貸料収益	6,837,384	36,584,712		
2 営業費用				
(1) 埋立処分原価	5,883			
(2) 臨海副都心用地処分原価	21,650,587			
(3) 一般管理費	3,232,979			
(4) 減価償却費	134,804	25,024,253		
営業利益			11,560,459	
3 営業外収益				
(1) 受取利息	17,764			
(2) 一般会計補助金	16,565			
(3) 長期前受金戻入	11			
(4) 雑収益	3,376,348	3,410,688		
4 営業外費用				
(1) 支払利息及企業債取扱諸費	447,016			
(2) 雑支出	689,356	1,136,372	2,274,316	
経常利益				13,834,775
5 特別損失				
(1) 特別損失	43,848	43,848	43,848	43,848
当年度純利益				13,790,927

前年度繰越利益剰余金
当年度未処分利益剰余金

124,332,814

138,123,741

第6 令和4年度東京都臨海地域開発事業予定貸借対照表
(令和5年3月31日)

(単位 千円)

資 産 の 部			
I 固定資産			
1 有形固定資産	2,298,642		
減価償却累計額	<u>-777,219</u>	1,521,423	
2 無形固定資産		14,880	
3 投資その他の資産		<u>111,543,612</u>	
固定資産合計			113,079,915
II 埋立地造成			
1 完成埋立地		440,186,933	
2 未成埋立地		<u>197,320,845</u>	
埋立地造成合計			637,507,778
III 流動資産			
1 現金預金		238,049,663	
2 未収金	86,202		
貸倒引当金	<u>-62,823</u>	23,379	
3 前払金		1,330,700	
4 その他流動資産		<u>1,680</u>	
流動資産合計			<u>239,405,422</u>
資産合計			<u>989,993,115</u>
負 債 の 部			
IV 固定負債			
1 企業債		97,485,000	
2 退職給付引当金		698,569	

3	その他固定負債	1,352,039		
	固定負債合計		99,535,608	
V	流動負債			
1	未払金	2,211,315		
2	前受金	20,668		
3	賞与引当金	83,405		
4	その他流動負債	41,110		
	流動負債合計		2,356,498	
VI	繰延収益			
1	長期前受金	362		
	収益化累計額	-11		
	繰延収益合計		351	
	負債合計			101,892,457
		資 本 の 部		
VII	資本金		694,732,645	
VIII	剰余金			
1	資本剰余金	55,244,272		
2	利益剰余金			
(1)	当年度未処分利益剰余金	138,123,741		
	利益剰余金合計	138,123,741		
	剰余金合計		193,368,013	
	資本合計			888,100,658
	負債資本合計			989,993,115

第7 令和5年度東京都臨海地域開発事業予定貸借対照表
(令和6年3月31日)

(単位 千円)

資 産 の 部			
I 固定資産			
1 有形固定資産	2,353,227		
減価償却累計額	<u>-904,279</u>	1,448,948	
2 無形固定資産		20,459	
3 投資その他の資産		<u>111,539,689</u>	
固定資産合計			113,009,096
II 埋立地造成			
1 完成埋立地		440,186,933	
2 未成埋立地		<u>200,118,520</u>	
埋立地造成合計			640,305,453
III 流動資産			
1 現金預金		234,924,587	
2 未収金	87,538		
貸倒引当金	<u>-62,833</u>	24,705	
3 前払金		5,439,000	
4 その他流動資産		<u>1,680</u>	
流動資産合計			<u>240,389,972</u>
資産合計			<u>993,704,521</u>
負 債 の 部			
IV 固定負債			
1 退職給付引当金		780,686	
2 その他固定負債		<u>1,352,039</u>	

固定負債合計		2,132,725	
V 流動負債			
1 企業債	97,485,000		
2 未払金	4,485,720		
3 前受金	20,668		
4 賞与引当金	97,539		
流動負債合計		102,088,927	
VI 繰延収益			
1 長期前受金	362		
収益化累計額	-22		
繰延収益合計		340	
負債合計			104,221,992
	資 本 の 部		
VII 資本金		694,732,645	
VIII 剰余金			
1 資本剰余金	55,244,272		
2 利益剰余金			
(1) 当年度未処分利益剰余金	139,505,612		
利益剰余金合計	139,505,612		
剰余金合計		194,749,884	
資本合計			889,482,529
負債資本合計			993,704,521

第 8 注記

1 重要な会計方針

(1) 資産の評価基準及び評価方法

ア 有価証券

個別法による原価法によっている。

(2) 固定資産の減価償却の方法

定額法によっている。

(3) 引当金の計上方法

ア 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、各年度の退職手当の期末要支給額に相当する額をそれぞれ計上している。

イ 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、各年度末における支給見込額に基づき、各年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）をそれぞれ計上している。

ウ 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額をそれぞれ計上している。

第 2 3 号議案

港 湾 事 業 会 計

目 次

	頁
第 1 令和 5 年度東京都港湾事業会計予算実施計画	74
1 収益的収入及び支出	74
(1) 収入	74
(2) 支出	75
2 資本的収入及び支出	76
(1) 収入	76
(2) 支出	77
第 2 令和 5 年度東京都港湾事業予定キャッシュ・フロー計算書	78
第 3 給与費明細書	80
1 総括	80
2 給料及び手当の増減額の明細	81
3 給料及び手当の状況	82
第 4 令和 5 年度債務負担行為に関する調書	86
第 5 令和 4 年度東京都港湾事業予定損益計算書	87
第 6 令和 4 年度東京都港湾事業予定貸借対照表	88
第 7 令和 5 年度東京都港湾事業予定貸借対照表	90
第 8 注記	92

第1 令和5年度東京都港湾事業会計予算実施計画

1 収益的收入及び支出

(1) 収 入

(単位 千円)

款	項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較 増 減	備 考
01 港湾事業収益	01 営業収益		4,869,000	4,973,000	-104,000	
			4,334,309	4,413,544	-79,235	
		01 港湾施設使用料	4,334,309	4,413,544	-79,235	港湾施設使用料を計上
	02 営業外収益		534,681	559,446	-24,765	
		01 受取利息	3,903	1,710	2,193	預金利子等を計上
		02 一般会計補助金	720	740	-20	児童手当の支給に対する一般会計からの補助金を計上
		03 長期前受金戻入	8,592	9,209	-617	長期前受金戻入を計上
		04 雑収益	521,466	547,787	-26,321	財産貸付収入等を計上
	03 特別利益		10	10	0	
		01 特別利益	10	10	0	特別利益を計上
収 入 合 計			4,869,000	4,973,000	-104,000	

(2) 支 出

款	項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較 増 減	備 考
01 港湾事業費用	01 営業費用		4,079,000	4,051,000	28,000	
			3,816,000	3,774,000	42,000	
		01 管理運営費	2,564,014	2,255,360	308,654	港湾施設の管理運営費を計上
	02 営業外費用	02 減価償却費	1,221,920	1,307,125	-85,205	固定資産の減価償却費を計上
		03 資産減耗費	30,066	211,515	-181,449	固定資産の除却損等を計上
			262,990	276,990	-14,000	
		01 消費税及地方消費税	197,223	210,776	-13,553	消費税及び地方消費税の納付金を計上
		02 雑支出	65,767	66,160	-393	不用品の売却原価等を計上
		(支払利息及企業債 取扱諸費)	0	54	-54	
			10	10	0	
	03 特別損失		10	10	0	
		01 特別損失	10	10	0	特別損失を計上
支 出 合 計			4,079,000	4,051,000	28,000	

2 資本的収入及び支出

(1) 収 入

(単位 千円)

款	項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較 増 減	備 考
01 資本的収入	01 企業債		457,000	817,000	-360,000	東京港埠頭株式会社貸付金に対する企業債を計上 不用品の売却代金を計上
			456,000	816,000	-360,000	
	01 企業債	456,000	816,000	-360,000		
	02 雑収入	1,000	1,000	0		
	01 雑収入	1,000	1,000	0		
収 入 合 計			457,000	817,000	-360,000	

(2) 支 出

款	項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較 増 減	備 考
01 資本的支出	01 建設改良費	01 港湾施設整備費	4,792,000	3,271,000	1,521,000	港湾施設整備費を計上 港湾施設改良費を計上 東京港埠頭株式会社に対する貸付金を計上
		02 港湾施設改良費	4,062,400	2,102,257	1,960,143	
			2,914,767	1,698,280	1,216,487	
	02 投資		1,147,633	403,977	743,656	
			729,600	1,161,600	-432,000	
		01 投資	729,600	1,161,600	-432,000	
	(企業債費)		0	7,143	-7,143	
支 出 合 計			4,792,000	3,271,000	1,521,000	

第2 令和5年度東京都港湾事業予定キャッシュ・フロー計算書
(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

(単位 千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	758,093
減価償却費等	1,221,972
引当金の増減額（－は減少）	27,619
長期前受金戻入額	-8,592
受取利息	-3,903
未収金の増減額（－は増加）	1,171
未払金の増減額（－は減少）	54,606
その他資産の増減額（－は増加）	-442,000
小計	1,608,966
利息の受取額	3,993
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,612,959

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	-3,609,285
無形固定資産の取得による支出	-13,488
その他資本収入	909
その他資本支出	-729,600
投資活動によるキャッシュ・フロー	-4,351,464

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

企業債による収入	456,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	456,000

資金減少額	-2, 282, 505
資金期首残高	31, 636, 621
資金期末残高	29, 354, 116

第3 給与費明細書

(単位 千円)

1 総括										
区 分		職員数(人)		給 与 費				法定福利費	合 計	備 考
		特別職	一 般 職	報 酬	給 料	手 当	計			
本 年 度	損益勘定支弁職員	0	(0) 27	0	105,333	112,795	218,128	39,577	257,705	
	資本勘定支弁職員	0	(0) 4	0	17,565	19,100	36,665	7,290	43,955	
	合 計	0	(0) 31	0	122,898	131,895	254,793	46,867	301,660	
前 年 度	損益勘定支弁職員	0	(0) 27	0	100,872	104,717	205,589	38,880	244,469	
	資本勘定支弁職員	0	(0) 4	0	16,965	17,510	34,475	6,878	41,353	
	合 計	0	(0) 31	0	117,837	122,227	240,064	45,758	285,822	
比 較	損益勘定支弁職員	0	(0) 0	0	4,461	8,078	12,539	697	13,236	
	資本勘定支弁職員	0	(0) 0	0	600	1,590	2,190	412	2,602	
	合 計	0	(0) 0	0	5,061	9,668	14,729	1,109	15,838	
手 当 の 内 訳		手当の区分		本 年 度	前 年 度	比 較	手当の区分	本 年 度	前 年 度	比 較
		扶 養 手 当		3,036	2,110	926	住 居 手 当	1,800	2,520	-720
		地 域 手 当		25,220	23,992	1,228	特 別 勤 務 手 当	111	111	0
		期 末 手 当		29,039	25,999	3,040	時 間 外 勤 務 手 当	13,837	13,809	28
		勤 勉 手 当		26,758	22,806	3,952	退 職 手 当	23,462	22,127	1,335
		通 勤 手 当		7,372	7,553	-181	児 童 手 当	1,260	1,200	60

注 () 内は短時間勤務職員数を外書したものである。

2 給料及び手当の増減額の明細					注 () 内は短時間勤務職員数を外書したものである。			
区 分	増 減 額	増 減 額 の 増 減 事 由 別 内 訳		説 明		備 考		
給 料	5,061	1 給与改定に伴う増減分	245	1 令和4年度給与改定に伴う経費	245	給与改定の状況		
						改定率（諸手当を含む。）		0.20%
						実施時期		4年4月
		2 昇給に伴う増加分	1,504	1 令和5年度昇給に伴う経費	1,504	平均昇給率		1.5%
		3 その他の増減分	3,312	1 その他	3,312	職員数の異動状況（人）		
						〔在職職員数〕 〔その他〕 〔 計 〕		
						(0) (0) (0)		
						本年度		31 0 31
						(0) (0) (0)		
						前年度		30 1 31
						(0) (0) (0)		
						増 減		1 -1 0
手 当	9,668	1 制度改正に伴う増減分	1,245	1 勤勉手当の支給月数改正に伴う経費	1,245			
		2 その他の増減分	8,423	1 期末手当	3,040			
				2 勤勉手当	2,707			
				3 退職手当	1,335			
				4 地域手当	1,228			
				5 その他	113			

3 給料及び手当の状況

(1) 職員 1 人当たりの給与

区 分		行政職(一)	4 条任期 付 職 員	合 計
4 年 8 月 1 日 現 在	平均給料月額(円)	288,310	183,700	284,935
	平均給与月額(円)	418,398	241,680	412,697
	平均年齢 (歳)	43.8	51.0	44.1
3 年 8 月 1 日 現 在	平均給料月額(円)	279,252	183,700	276,067
	平均給与月額(円)	416,756	237,545	410,783
	平均年齢 (歳)	39.4	50.0	39.8

(2) 初任給

ア 本会計(令和 4 年 8 月 1 日現在)(単位 円)

区 分	行 政 職 (事務技術)
I 類	183,700
II 類	157,100
III 類	145,600

イ 一般会計(令和 4 年 8 月 1 日現在)(単位 円)

区 分	行 政 職 (事務技術)
I 類	183,700
II 類	157,100
III 類	145,600

(3) 級別職員数

注 () 内は短時間勤務職員数を外書したものである。

区 分	行 政 職 (一)			4 条 任 期 付 職 員		
	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)
4 年 8 月 1 日 現 在	5 級	(0) 0	(0.0) 0.0			
	4 級	(0) 0	(0.0) 0.0			
	3 級	(0) 6	(0.0) 20.0			
	2 級	(0) 12	(0.0) 40.0			
	1 級	(0) 12	(0.0) 40.0			
	計	(0) 30	(0.0) 100.0	計	(0) 1	(0.0) 100.0
3 年 8 月 1 日 現 在	5 級	(0) 0	(0.0) 0.0			
	4 級	(0) 0	(0.0) 0.0			
	3 級	(0) 3	(0.0) 10.4			
	2 級	(0) 13	(0.0) 44.8			
	1 級	(0) 13	(0.0) 44.8			
	計	(0) 29	(0.0) 100.0	計	(0) 1	(0.0) 100.0

(4) 昇給

区 分		本 年 度	前 年 度
職員数(人) (A)		31	31
昇給に係る職員数(人) (B)		30	30
号給数別内訳	1号給 (人)	—	—
	2号給 (人)	—	—
	3号給 (人)	—	—
	4号給 (人)	21	21
	5号給 (人)	7	7
	6号給 (人)	2	2
比率(%) (B)／(A)		97	97

(5) 期末手当、勤勉手当

(単位 月)

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6 月	12月			
本 年 度	(1.2) 2.275	(1.2) 2.275	(2.4) 4.55	有	
前 年 度	(1.175) 2.225	(1.175) 2.225	(2.35) 4.45	有	
一般会計	(1.2) 2.275	(1.2) 2.275	(2.4) 4.55	有	

注 本年度及び一般会計の()内は、暫定再任用職員の支給率である。また、前年度の()内は、再任用職員の支給率である。

(6) 退職手当支給率等

(単位 月)

区 分		定 年 ・ 勸 奨 退 職				その他の加算措置	普通退職の最高限度
		20年勤続の者	25年勤続の者	35年勤続の者	最高限度		
本 会 計	指定職	23.0	30.5	43.0	43.0	定年前早期退職 特例措置 〔1～10%加算〕	43.0
	その他	23.0	30.5	43.0	43.0	定年前早期退職 特例措置 〔2～20%加算〕	
一 般 会 計		同 上	同 上	同 上	同 上	同 上	同 上

(7) 地域手当の支給率等(令和4年8月1日現在)

	地 域	全 域
本 会 計	支給率(%)	20
	支給対象職員数(人)	31
一般会計の支給率(%)		20～0

(8) 特別勤務手当(令和4年8月現在)

区 分	行政職(一)	4 条任期 付 職 員	合 計
給料総額に対する比率(%)	0.0	0.0	0.0
支給対象職員の比率(%)	0.0	0.0	0.0

(9) その他の手当(令和4年8月1日現在)

区 分	本 会 計 の 制 度		一 般 会 計 の 制 度	
扶養手当	1 子	9,000円	同	左
	2 子以外の扶養親族	6,000円		
	ただし、課長級である者の子以外の扶養親族	3,000円		
	3 満16歳の年度初めから満22歳の年度末までの子 がいる場合の加算額(1人につき)	4,000円		
住居手当	1 借家・借間居住者(管理職以外の満34歳の年度末 までの者)	15,000円	同	左
通勤手当	1 交通機関等利用者	支給限度額(1箇月当たり) 55,000円	同	左
	2 交通用具使用者	一般(1箇月当たり) 2,600～15,000円		
		通勤不便等(1箇月当たり) 3,900～37,200円		
管理職手当	1 部長級	50,600～140,800円	同	左
	2 課長級	22,600～106,500円		

第5 令和4年度東京都港湾事業予定損益計算書

(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

1 営業収益				
(1) 港湾施設使用料	4,037,355	4,037,355		
2 営業費用				
(1) 管理運営費	1,964,975			
(2) 減価償却費	1,221,920			
(3) 資産減耗費	44,874	3,231,769		
営業利益			805,586	
3 営業外収益				
(1) 受取利息	2,586			
(2) 一般会計補助金	530			
(3) 長期前受金戻入	9,209			
(4) 雑収益	520,685	533,010		
4 営業外費用				
(1) 支払利息及企業債取扱諸費	54			
(2) 雑支出	76,395	76,449	456,561	
経常利益			1,262,147	
当年度純利益				1,262,147
前年度繰越利益剰余金				20,222,342
その他未処分利益剰余金変動額				7,143
当年度未処分利益剰余金				21,491,632

第6 令和4年度東京都港湾事業予定貸借対照表
(令和5年3月31日)

(単位 千円)

		資 産 の 部		
I	固定資産			
1	有形固定資産	364,779,708		
	減価償却累計額	<u>-31,310,834</u>	333,468,874	
2	無形固定資産		27,554	
3	投資その他の資産		<u>6,060,776</u>	
	固定資産合計			339,557,204
II	流動資産			
1	現金預金		31,636,621	
2	未収金	375,080		
	貸倒引当金	<u>-3,349</u>	371,731	
3	前払金		<u>1,050,600</u>	
	流動資産合計			<u>33,058,952</u>
	資産合計			<u>372,616,156</u>
		負 債 の 部		
III	固定負債			
1	退職給付引当金		121,294	
2	その他固定負債		<u>115,384</u>	
	固定負債合計			236,678
IV	流動負債			
1	未払金		331,260	
2	賞与引当金		<u>17,025</u>	
	流動負債合計			348,285

V 繰延収益

1 長期前受金	138,708		
収益化累計額	<u>-80,591</u>		
繰延収益合計		<u>58,117</u>	
負債合計			643,080

資 本 の 部

VI 資本金		335,438,641	
--------	--	-------------	--

VII 剰余金

1 資本剰余金	15,042,803		
2 利益剰余金			
(1) 当年度末処分利益剰余金	<u>21,491,632</u>		
利益剰余金合計	<u>21,491,632</u>		
剰余金合計		<u>36,534,435</u>	
資本合計			<u>371,973,076</u>
負債資本合計			<u><u>372,616,156</u></u>

第7 令和5年度東京都港湾事業予定貸借対照表
(令和6年3月31日)

(単位 千円)

		資 産 の 部		
I	固定資産			
1	有形固定資産	368,730,780		
	減価償却累計額	<u>-32,531,439</u>	336,199,341	
2	無形固定資産		43,830	
3	投資その他の資産		<u>6,785,789</u>	
	固定資産合計			343,028,960
II	流動資産			
1	現金預金		29,354,116	
2	未収金	373,902		
	貸倒引当金	<u>-3,359</u>	370,543	
3	前払金		<u>1,382,600</u>	
	流動資産合計			<u>31,107,259</u>
	資産合計			<u><u>374,136,219</u></u>
		負 債 の 部		
III	固定負債			
1	企業債		456,000	
2	退職給付引当金		144,756	
3	その他固定負債		<u>115,384</u>	
	固定負債合計			716,140
IV	流動負債			
1	未払金		618,061	
2	賞与引当金		<u>21,324</u>	

流動負債合計			639,385	
V 繰延収益				
1 長期前受金		138,708		
収益化累計額		<u>-89,183</u>		
繰延収益合計			<u>49,525</u>	
負債合計				1,405,050
	資	本	の	部
VI 資本金			335,438,641	
VII 剰余金				
1 資本剰余金		15,042,803		
2 利益剰余金				
(1) 当年度未処分利益剰余金	<u>22,249,725</u>			
利益剰余金合計		<u>22,249,725</u>		
剰余金合計			<u>37,292,528</u>	
資本合計				<u>372,731,169</u>
負債資本合計				<u><u>374,136,219</u></u>

第 8 注記

1 重要な会計方針

(1) 資産の評価基準及び評価方法

ア 有価証券

個別法による原価法によっている。

(2) 固定資産の減価償却の方法

定額法によっている。

(3) 引当金の計上方法

ア 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、各年度の退職手当の期末要支給額に相当する額をそれぞれ計上している。

イ 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、各年度末における支給見込額に基づき、各年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）をそれぞれ計上している。

ウ 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額をそれぞれ計上している。

第 2 4 号議案 交 通 事 業 会 計

目 次

	頁
第 1 令和 5 年度東京都交通事業会計予算実施計画	96
1 収益的収入及び支出	96
(1) 収入	96
(2) 支出	98
2 資本的収入及び支出	100
(1) 収入	100
(2) 支出	101
第 2 令和 5 年度東京都交通事業予定キャッシュ・フロー計算書	103
第 3 給与費明細書	105
1 総括	105
2 給料及び手当の増減額の明細	106
3 給料及び手当の状況	107
第 4 令和 5 年度債務負担行為に関する調書	112
第 5 令和 4 年度東京都交通事業予定損益計算書	113
1 自動車運送事業予定損益計算書	113
2 軌道事業予定損益計算書	115
3 新交通事業予定損益計算書	117
4 懸垂電車事業予定損益計算書	119
第 6 令和 4 年度東京都交通事業予定貸借対照表	120
第 7 令和 5 年度東京都交通事業予定貸借対照表	123
第 8 注記	126

第1 令和5年度東京都交通事業会計予算実施計画

1 収益的收入及び支出

(1) 収 入

(単位 千円)

款	項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較 増 減	備 考
01 自動車運送事業収益			44,054,000	42,318,000	1,736,000	
	01 営業収益		42,165,000	40,456,000	1,709,000	
		01 運輸収益	37,159,000	35,582,000	1,577,000	乗合自動車乗車料及び貸切自動車乗車料を計上
		02 運輸雑収	5,006,000	4,874,000	132,000	土地物件賃貸料等を計上
	02 営業外収益		1,889,000	1,862,000	27,000	
		01 受取利息及配当金	15,000	15,000	0	預金利子等を計上
		02 一般会計補助金	1,254,000	1,297,000	-43,000	共済追加費用の負担等に対する一般会計からの補助金を計上
		03 長期前受金戻入	85,000	88,000	-3,000	長期前受金戻入を計上
		04 雑収益	535,000	462,000	73,000	雑収入を計上
02 軌道事業収益			7,624,000	11,307,000	-3,683,000	
	01 営業収益		3,089,000	3,044,000	45,000	
		01 運輸収益	2,254,000	2,098,000	156,000	路面電車乗車料を計上
		02 運輸雑収	835,000	946,000	-111,000	土地物件賃貸料等を計上
	02 営業外収益		4,535,000	8,263,000	-3,728,000	
		01 受取利息及配当金	2,000	2,000	0	預金利子等を計上
		02 一般会計補助金	64,000	64,000	0	年金拠出金公的負担等に対する一般会計からの補助金を計上
		03 受託工事収入	4,458,000	8,188,000	-3,730,000	受託工事収入を計上
		04 長期前受金戻入	6,000	7,000	-1,000	長期前受金戻入を計上
		05 雑収益	5,000	2,000	3,000	不用品の売却代金等を計上
03 新交通事業収益			8,190,000	7,531,000	659,000	
	01 営業収益		6,334,000	6,067,000	267,000	
		01 運輸収益	5,929,000	5,732,000	197,000	新交通乗車料を計上
		02 運輸雑収	405,000	335,000	70,000	土地物件賃貸料等を計上
	02 営業外収益		1,856,000	1,464,000	392,000	

		01 受取利息及配当金	3,000	3,000	0	預金利子等を計上
		02 一般会計補助金	37,000	36,000	1,000	年金拠出金公的負担等に対する一般会計からの補助金を計上
		03 受託工事収入	1,814,000	1,422,000	392,000	受託工事収入を計上
		04 長期前受金戻入	1,000	1,000	0	長期前受金戻入を計上
		05 雑収益	1,000	2,000	-1,000	雑収入を計上
収 入 合 計			59,868,000	61,156,000	-1,288,000	

(2) 支 出

(単位 千円)

款	項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較 増 減	備 考
01 自動車運送事業費	01 営業費用		46,702,000	46,795,000	-93,000	
			44,721,000	44,905,000	-184,000	
		01 諸構築物保存費	268,000	327,000	-59,000	諸構築物の維持補修費を計上
		02 車両保存費	4,001,000	3,877,000	124,000	車両の維持補修費を計上
		03 運転費	28,056,000	28,249,000	-193,000	自動車の運転費を計上
		04 運輸管理費	6,805,000	6,716,000	89,000	自動車の運輸管理費を計上
		05 研修所費	73,000	79,000	-6,000	職員の研修費を計上
		06 一般管理費	1,684,000	1,492,000	192,000	一般管理費を計上
	02 営業外費用	07 減価償却費	3,834,000	4,165,000	-331,000	固定資産の減価償却費を計上
			1,961,000	1,870,000	91,000	
		01 支払利息及企業債 取扱諸費	85,000	66,000	19,000	企業債利子及び取扱諸費を計上
		02 消費税及地方消費 税	1,871,000	1,799,000	72,000	消費税及び地方消費税の納付金を計上
		03 雑支出	5,000	5,000	0	たな卸減耗損を計上
	03 特別損失		20,000	20,000	0	
		01 特別損失	20,000	20,000	0	固定資産の売却損を計上
02 軌道事業費	01 営業費用		7,817,000	11,509,000	-3,692,000	
			3,274,000	3,232,000	42,000	
		01 線路保存費	587,000	565,000	22,000	軌道等諸構築物の維持補修費を計上
		02 電路保存費	418,000	411,000	7,000	電気施設の維持補修費を計上
		03 車両保存費	373,000	377,000	-4,000	車両の維持補修費を計上
		04 運転費	1,306,000	1,226,000	80,000	路面電車の運転費を計上
		05 運輸管理費	149,000	140,000	9,000	路面電車の運輸管理費を計上
		06 研修所費	5,000	6,000	-1,000	職員の研修費を計上
		07 一般管理費	113,000	109,000	4,000	一般管理費を計上
	02 営業外費用	08 減価償却費	323,000	398,000	-75,000	固定資産の減価償却費を計上
			4,543,000	8,277,000	-3,734,000	
		01 支払利息及企業債	11,000	9,000	2,000	企業債利子及び取扱諸費を計上

03 新交通事業費	01 営業費用	取扱諸費				
		02 受託工事費	4,458,000	8,188,000	-3,730,000	受託工事費を計上
		03 消費税及地方消費税	73,000	79,000	-6,000	消費税及び地方消費税の納付金を計上
		04 雑支出	1,000	1,000	0	たな卸減耗損を計上
	02 営業外費用		8,996,000	8,190,000	806,000	
			6,952,000	6,522,000	430,000	
		01 線路保存費	724,000	618,000	106,000	軌道等諸構築物の維持補修費を計上
		02 電路保存費	1,398,000	1,380,000	18,000	電気施設の維持補修費を計上
		03 車両保存費	1,518,000	1,335,000	183,000	車両の維持補修費を計上
		04 運転費	529,000	407,000	122,000	新交通の運転費を計上
		05 運輸費	930,000	1,103,000	-173,000	新交通の駅務費を計上
		06 運輸管理費	89,000	65,000	24,000	新交通の運輸管理費を計上
		07 研修所費	10,000	11,000	-1,000	職員の研修費を計上
		08 一般管理費	235,000	217,000	18,000	一般管理費を計上
		09 減価償却費	1,519,000	1,386,000	133,000	固定資産の減価償却費を計上
			2,044,000	1,668,000	376,000	
		01 支払利息及企業債取扱諸費	204,000	197,000	7,000	企業債利子及び取扱諸費を計上
		02 受託工事費	1,814,000	1,422,000	392,000	受託工事費を計上
		03 消費税及地方消費税	25,000	48,000	-23,000	消費税及び地方消費税の納付金を計上
		04 雑支出	1,000	1,000	0	たな卸減耗損を計上
支 出 合 計			63,515,000	66,494,000	-2,979,000	

(2) 支 出

款	項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較 増 減	備 考
01 自動車運送事業資本的支出			7,821,000	7,147,000	674,000	
	01 建設改良費		5,621,000	5,147,000	474,000	
		01 建物費	2,417,000	1,539,000	878,000	建物の改良費を計上
		02 車両費	2,297,000	2,579,000	-282,000	車両の購入費等を計上
		03 その他構築物費	360,000	510,000	-150,000	停留所上屋の設置費等を計上
		04 機械器具費	256,000	293,000	-37,000	機械器具の購入費等を計上
		05 諸権利金	61,000	75,000	-14,000	施設利用権の取得に要する費用を計上
		06 関連施設費	230,000	151,000	79,000	関連施設費を計上
	02 企業債償還金		2,200,000	2,000,000	200,000	
		01 企業債償還金	2,200,000	2,000,000	200,000	企業債の元金償還金を計上
02 軌道事業資本的支出			179,000	103,000	76,000	
	01 建設改良費		179,000	103,000	76,000	
		01 建物費	1,000	10,000	-9,000	建物の改良費を計上
		02 軌道費	27,000	0	27,000	軌道の改良費を計上
		03 電線路費	94,800	52,700	42,100	電線路の改良費を計上
		04 その他構築物費	1,000	27,000	-26,000	停留場上屋の改良費等を計上
		05 電力施設費	12,000	0	12,000	電力施設の改良費を計上
		06 機械器具費	27,000	1,000	26,000	機械器具の購入費を計上
		07 リース費	200	300	-100	リース資産の使用に要する費用を計上
		08 関連施設費	16,000	11,000	5,000	関連施設費を計上
		(諸権利金)	0	1,000	-1,000	
03 新交通事業資本的支出			6,676,000	7,007,000	-331,000	
	01 建設改良費		3,524,000	3,855,000	-331,000	
		01 改良費	3,524,000	3,855,000	-331,000	新交通施設の改良費及び関連施設費を計上
	02 企業債償還金		3,152,000	3,152,000	0	
		01 企業債償還金	3,152,000	3,152,000	0	企業債の元金償還金を計上

第2 令和5年度東京都交通事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純損失	-4,482,186
減価償却費等	5,704,000
引当金の増減額（－は減少）	307,762
長期前受金戻入額	-92,000
受取利息及び配当金	-20,000
支払利息及び企業債取扱諸費	296,438
固定資産売却損益（－は益）	20,000
未払金の増減額（－は減少）	77,339
その他資産の増減額（－は増加）	-548,994
小計	1,262,359
利息及び配当金の受取額	20,000
利息及び企業債取扱諸費の支払額	-284,848
業務活動によるキャッシュ・フロー	997,511

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	-8,368,580
有形固定資産の売却による収入	41,055
無形固定資産の取得による支出	-19,718
有価証券の取得による支出	-5,636,000
有価証券の償還による収入	5,636,000
一般会計からの繰入金による収入	13,379
その他資本収入	57,461

その他資本支出	-57,311
投資活動によるキャッシュ・フロー	-8,333,714

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

企業債による収入	10,639,000
企業債の償還による支出	-5,352,000
一般会計からの出資による収入	704,000
リース債務の返済による支出	-39,574
財務活動によるキャッシュ・フロー	5,951,426

資金減少額	-1,384,777
資金期首残高	15,802,265
資金期末残高	14,417,488

第3 給与費明細書

1 総括										
注 () 内は短時間勤務職員数を外書したものである。										
区 分		職員数(人)		給 与 費				法定福利費	合 計	備 考
		特別職	一 般 職	報 酬	給 料	手 当	計			
本 年 度	損益勘定支弁職員	1	(266) 2,833	373,000	10,106,000	13,071,000	23,550,000	4,337,000	27,887,000	
	資本勘定支弁職員	0	(0) 0	0	0	0	0	0	0	
	合 計	1	(266) 2,833	373,000	10,106,000	13,071,000	23,550,000	4,337,000	27,887,000	
前 年 度	損益勘定支弁職員	1	(266) 2,866	416,000	10,249,000	13,186,000	23,851,000	4,405,000	28,256,000	
	資本勘定支弁職員	0	(0) 0	0	0	0	0	0	0	
	合 計	1	(266) 2,866	416,000	10,249,000	13,186,000	23,851,000	4,405,000	28,256,000	
比 較	損益勘定支弁職員	0	(0) -33	-43,000	-143,000	-115,000	-301,000	-68,000	-369,000	
	資本勘定支弁職員	0	(0) 0	0	0	0	0	0	0	
	合 計	0	(0) -33	-43,000	-143,000	-115,000	-301,000	-68,000	-369,000	
手 当 の 内 訳		手当の区分		本 年 度	前 年 度	比 較	手当の区分	本 年 度	前 年 度	比 較
		扶 養 手 当		305,007	323,787	-18,780	初任給調整手当	269	594	-325
		地 域 手 当		2,089,303	2,121,216	-31,913	特殊勤務手当	162,605	163,775	-1,170
		期 末 手 当		2,577,721	2,620,757	-43,036	超過勤務手当	2,163,809	2,166,412	-2,603
		勤 勉 手 当		2,305,290	2,235,014	70,276	夜 勤 手 当	54,083	54,957	-874
		管 理 職 手 当		34,850	33,887	963	休 日 給	971,576	1,047,865	-76,289
		管 理 職 員 特 別								
		勤 務 手 当		83	83	0	宿 日 直 手 当	146	146	0
		通 勤 手 当		590,437	594,616	-4,179	退 職 手 当	1,628,000	1,628,000	0
住 居 手 当		27,866	28,689	-823	児 童 手 当	159,955	166,202	-6,247		

2 給料及び手当の増減額の明細					
注 特別職を除く。また、() 内は短時間勤務職員数を外書したものである。					
区 分	増 減 額	増 減 額 の 増 減 事 由 別 内 訳		説 明	備 考
給 料	-142,160	1 給与改定に伴う増減分	18,486	1 令和4年度給与改定に伴う経費 18,486	給与改定の状況
					改定率(諸手当を含む。) 0.20%
					実施時期 4年4月
		2 昇給に伴う増加分	119,430	1 令和5年度昇給に伴う経費 119,430	平均昇給率 1.2%
		3 その他の増減分	-280,076	1 その他 -280,076	職員数の異動状況(人)
					〔在職職員数〕 〔その他〕 〔計〕
					(82) (184) (266)
					本年度 2,960 -127 2,833
					(68) (198) (266)
					前年度 3,018 -152 2,866
手 当	-114,506	1 制度改正に伴う増減分	107,180	1 勤勉手当の支給月数改正に伴う経費 107,180	
		2 その他の増減分	-221,686	1 休日給 -76,289	
				2 期末手当 -42,808	
				3 勤勉手当 -36,806	
				4 地域手当 -31,745	
				5 その他 -34,038	

3 給料及び手当の状況

(1) 職員 1 人当たりの給与

区 分		企業職(一)	企業職(二)	企業職(六)	4 条任期 付 職 員	合 計
4 年 8 月 1 日 現 在	平均給料月額(円)	337,664	269,722	345,400	183,700	273,355
	平均給与月額(円)	500,442	432,386	422,840	282,252	435,933
	平均年齢 (歳)	45.3	49.0	47.0	38.7	48.8
3 年 8 月 1 日 現 在	平均給料月額(円)	335,933	271,493	366,200	183,700	274,632
	平均給与月額(円)	506,333	456,571	464,242	240,165	458,776
	平均年齢 (歳)	45.2	48.7	50.0	48.3	48.5

(2) 初任給

ア 本会計(令和 4 年 8 月 1 日現在)(単位 円)

区 分	企 業 職 (事務技術)
I 類	183,700
III 類	145,600

イ 一般会計(令和 4 年 8 月 1 日現在)(単位 円)

区 分	行 政 職 (事務技術)
I 類	183,700
II 類	157,100
III 類	145,600

(3) 級別職員数												
注 () 内は短時間勤務職員数を外書したものである。												
区 分	企 業 職 (一)			企 業 職 (二)			企 業 職 (六)			4 条 任 期 付 職 員		
	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)
4 年 8 月 1 日 現 在	5 級	(0) 7	(0.0) 4.3	6 級	(0) 0	(0.0) 0.0	3 級	(0) 1	(0.0) 100.0			
	4 級	(0) 14	(0.0) 8.7	5 級	(0) 9	(0.0) 0.3	2 級	(0) 0	(0.0) 0.0			
	3 級	(0) 55	(0.0) 34.2	4 級	(0) 83	(0.0) 3.0	1 級	(0) 0	(0.0) 0.0			
	2 級	(1) 47	(100.0) 29.2	3 級	(9) 325	(11.1) 11.6						
	1 級	(0) 38	(0.0) 23.6	2 級	(39) 1,187	(48.2) 42.5						
				1 級	(33) 1,191	(40.7) 42.6						
	計	(1) 161	(100.0) 100.0	計	(81) 2,795	(100.0) 100.0	計	(0) 1	(0.0) 100.0	計	(0) 3	(0.0) 100.0
3 年 8 月 1 日 現 在	5 級	(0) 5	(0.0) 3.3	6 級	(0) 0	(0.0) 0.0	3 級	(0) 0	(0.0) 0.0			
	4 級	(0) 13	(0.0) 8.6	5 級	(0) 11	(0.0) 0.4	2 級	(0) 1	(0.0) 100.0			
	3 級	(0) 55	(0.0) 36.4	4 級	(0) 87	(0.0) 3.0	1 級	(0) 0	(0.0) 0.0			
	2 級	(1) 41	(100.0) 27.2	3 級	(8) 326	(11.9) 11.4						
	1 級	(0) 37	(0.0) 24.5	2 級	(29) 1,179	(43.3) 41.2						

(4) 昇給

区 分		本 年 度	前 年 度
職員数(人) (A)		2,833	2,866
昇給に係る職員数(人) (B)		2,400	2,487
号給数別内訳	1号給 (人)	—	—
	2号給 (人)	—	—
	3号給 (人)	—	—
	4号給 (人)	1,680	1,741
	5号給 (人)	540	560
	6号給 (人)	180	186
比率(%) (B)／(A)		85	87

(5) 期末手当、勤勉手当

(単位 月)

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6 月	12月			
本 年 度	(1.2) 2.275	(1.2) 2.275	(2.4) 4.55	有	
前 年 度	(1.175) 2.225	(1.175) 2.225	(2.35) 4.45	有	
一般会計	(1.2) 2.275	(1.2) 2.275	(2.4) 4.55	有	

注 本年度及び一般会計の()内は、暫定再任用職員の支給率である。また、前年度の()内は、再任用職員の支給率である。

(6) 退職手当支給率等

(単位 月)

区 分		定 年 ・ 勸 奨 退 職				その他の加算措置	普通退職の最高限度
		20年勤続の者	25年勤続の者	35年勤続の者	最高限度		
本 会 計	指定職	23.0	30.5	43.0	43.0	定年前早期退職 特例措置 〔1～10%加算〕	43.0
	その他	23.0	30.5	43.0	43.0	定年前早期退職 特例措置 〔2～20%加算〕	
一 般 会 計		同 上	同 上	同 上	同 上	同 上	同 上

(7) 地域手当の支給率等(令和4年8月1日現在)

地 域		全 域
本 会 計	支給率(%)	20
	支給対象職員数(人)	3,042
一般会計の支給率(%)		20～0

(8) 特殊勤務手当(令和4年8月現在)

区 分	企業職(一)	企業職(二)	企業職(六)	4条任期 付 職 員	合 計
給料総額に対する比率(%)	0.3	2.1	0.0	0.0	1.9
支給対象職員の比率(%)	14.8	82.9	0.0	0.0	79.2

(9) その他の手当(令和4年8月1日現在)

区 分	本 会 計 の 制 度		一 般 会 計 の 制 度	
扶養手当	1 子	9,000円	同	左
	2 子以外の扶養親族	6,000円		
	ただし、課長級である者の子以外の扶養親族	3,000円		
	3 満16歳の年度初めから満22歳の年度末までの子 がいる場合の加算額(1人につき)	4,000円		
住居手当	1 借家・借間居住者(管理職以外の満34歳の年度末 までの者)	15,000円	同	左
通勤手当	1 交通機関等利用者	支給限度額(1箇月当たり) 55,000円	同	左
	2 交通用具使用者	一般(1箇月当たり) 2,600～15,000円		
		通勤不便等(1箇月当たり) 3,900～37,200円		
管理職手当	1 部長級	50,600～140,800円	同	左
	2 課長級	22,600～106,500円		

第5 令和4年度東京都交通事業予定損益計算書

1 自動車運送事業予定損益計算書

(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

1 営業収益				
(1) 運輸収益	33,763,195			
(2) 運輸雑収	4,525,629	38,288,824		
2 営業費用				
(1) 諸構築物保存費	220,909			
(2) 車両保存費	3,591,098			
(3) 運転費	27,533,254			
(4) 運輸管理費	6,227,382			
(5) 研修所費	65,195			
(6) 一般管理費	1,315,574			
(7) 減価償却費	4,034,818	42,988,230		
営業損失			4,699,406	
3 営業外収益				
(1) 受取利息及配当金	15,031			
(2) 一般会計補助金	1,244,742			
(3) 長期前受金戻入	94,573			
(4) 雑収益	420,000	1,774,346		
4 営業外費用				
(1) 支払利息及企業債取扱諸費	32,243			
(2) 雑支出	171,543	203,786	1,570,560	
経常損失				3,128,846
5 特別損失				

(1) 特別損失	<u>20,000</u>	<u>20,000</u>	<u>20,000</u>	<u>20,000</u>	
当年度純損失					3,148,846
前年度繰越欠損金					<u>11,504,219</u>
当年度未処理欠損金					<u>14,653,065</u>

2 軌道事業予定損益計算書
(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

1 営業収益			
(1) 運輸収益	2,101,649		
(2) 運輸雑収	753,582	2,855,231	
2 営業費用			
(1) 線路保存費	417,405		
(2) 電路保存費	345,541		
(3) 車両保存費	327,538		
(4) 運転費	1,115,282		
(5) 運輸管理費	100,853		
(6) 研修所費	4,349		
(7) 一般管理費	92,798		
(8) 減価償却費	382,440	2,786,206	
営業利益			69,025
3 営業外収益			
(1) 受取利息及配当金	1,743		
(2) 一般会計補助金	40,410		
(3) 受託工事収入	4,487,326		
(4) 長期前受金戻入	7,038		
(5) 雑収益	1,728	4,538,245	
4 営業外費用			
(1) 支払利息及企業債取扱諸費	7,981		
(2) 受託工事費	4,487,326		
(3) 雑支出	39,284	4,534,591	3,654

経常利益	72,679	
当年度純利益		72,679
前年度繰越欠損金		1,578,777
当年度未処理欠損金		1,506,098

3 新交通事業予定損益計算書
(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

1 営業収益			
(1) 運輸収益	5,377,622		
(2) 運輸雑収	238,684	5,616,306	
2 営業費用			
(1) 線路保存費	554,861		
(2) 電路保存費	1,248,858		
(3) 車両保存費	1,177,727		
(4) 運転費	438,328		
(5) 運輸費	890,534		
(6) 運輸管理費	40,904		
(7) 研修所費	9,147		
(8) 一般管理費	186,509		
(9) 減価償却費	1,355,971	5,902,839	
営業損失			286,533
3 営業外収益			
(1) 受取利息及配当金	3,022		
(2) 一般会計補助金	34,852		
(3) 受託工事収入	988,283		
(4) 長期前受金戻入	337		
(5) 雑収益	928	1,027,422	
4 営業外費用			
(1) 支払利息及企業債取扱諸費	175,731		
(2) 受託工事費	988,283		

(3) 雑支出	<u>22, 236</u>	<u>1, 186, 250</u>	<u>-158, 828</u>		
經常損失				<u>445, 361</u>	
当年度純損失					445, 361
前年度繰越欠損金					<u>18, 607, 569</u>
当年度未処理欠損金					<u>19, 052, 930</u>

4 懸垂電車事業予定損益計算書
(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

前年度繰越利益剰余金	308,924
当年度未処分利益剰余金	<u>308,924</u>
交通事業会計当年度純損失	3,521,528
交通事業会計前年度繰越欠損金	<u>31,381,641</u>
交通事業会計当年度未処理欠損金	<u>34,903,169</u>

第6 令和4年度東京都交通事業予定貸借対照表
(令和5年3月31日)

(単位 千円)

資 産 の 部			
I 固定資産			
1 有形固定資産	169,008,703		
減価償却累計額	<u>-98,910,478</u>	70,098,225	
2 無形固定資産		94,723	
3 建設仮勘定		903,429	
4 投資その他の資産		107,654,139	
5 関連固定資産分担額	9,593,593		
減価償却累計額	<u>-4,773,883</u>	<u>4,819,710</u>	
固定資産合計			183,570,226
II 流動資産			
1 現金預金		15,802,265	
2 貯蔵品		209,742	
3 有価証券		5,636,000	
4 未収金		5,560,000	
5 前払費用		16,000	
6 前払金		<u>1,008,153</u>	
流動資産合計			<u>28,232,160</u>
資産合計			<u>211,802,386</u>
負 債 の 部			
III 固定負債			
1 企業債		57,357,000	
2 リース債務		11,249	

3 退職給付引当金	16,073,612		
固定負債合計		73,441,861	
IV 流動負債			
1 企業債	5,352,000		
2 リース債務	38,723		
3 未払金	7,672,103		
4 未払費用	19,507		
5 前受金	1,295,000		
6 預り金	3,481,000		
7 賞与引当金	1,890,894		
8 ポイントサービス引当金	1,542		
流動負債合計		19,750,769	
V 繰延収益			
1 長期前受金	6,230,893		
収益化累計額	-4,817,382		
繰延収益合計		1,413,511	
負債合計			94,606,141
	資 本 の 部		
VI 資本金		54,927,034	
VII 剰余金			
1 資本剰余金	172,380		
2 利益剰余金			
(1) 都営交通事業経営改善積立金	90,000,000		
(2) 建設改良積立金	7,000,000		
(3) 当年度未処理欠損金	34,903,169		
利益剰余金合計	62,096,831		

剰余金合計	62,269,211	
資本合計		117,196,245
負債資本合計		211,802,386

第7 令和5年度東京都交通事業予定貸借対照表
(令和6年3月31日)

資 産 の 部			
I 固定資産			
1 有形固定資産	175,864,084		
減価償却累計額	<u>-104,371,637</u>	71,492,447	
2 無形固定資産		77,468	
3 建設仮勘定		2,109,743	
4 投資その他の資産		107,655,897	
5 関連固定資産分担額	9,815,848		
減価償却累計額	<u>-4,951,751</u>	<u>4,864,097</u>	
固定資産合計			186,199,652
II 流動資産			
1 現金預金		14,417,488	
2 貯蔵品		209,742	
3 有価証券		5,636,000	
4 未収金		5,560,000	
5 前払費用		16,000	
6 前払金		<u>1,557,147</u>	
流動資産合計			<u>27,396,377</u>
資産合計			<u>213,596,029</u>
負 債 の 部			
III 固定負債			
1 企業債		64,356,000	
2 リース債務		6,249	

3	退職給付引当金	16,381,612		
	固定負債合計		80,743,861	
IV	流動負債			
1	企業債	3,640,000		
2	リース債務	9,016		
3	未払金	7,749,000		
4	未払費用	31,097		
5	前受金	1,295,000		
6	預り金	3,481,000		
7	賞与引当金	1,890,894		
8	ポイントサービス引当金	1,304		
	流動負債合計		18,097,311	
V	繰延収益			
1	長期前受金	6,246,180		
	収益化累計額	-4,909,382		
	繰延収益合計		1,336,798	
	負債合計			100,177,970
		資 本 の 部		
VI	資本金		55,631,034	
VII	剰余金			
1	資本剰余金	172,380		
2	利益剰余金			
(1)	都営交通事業経営改善積立金	90,000,000		
(2)	建設改良積立金	7,000,000		
(3)	当年度未処理欠損金	39,385,355		
	利益剰余金合計	57,614,645		

剰余金合計

57,787,025

資本合計

113,418,059

負債資本合計

213,596,029

第8 注記

1 重要な会計方針

(1) 資産の評価基準及び評価方法

ア 有価証券

移動平均法による原価法によっている。

イ 貯蔵品

移動平均法による原価法によっている。

(2) 固定資産の減価償却の方法

ア 有形固定資産

自動車運送事業及び軌道事業については、定率法によっている。ただし、建物及びリース資産については、定額法によっている。

新交通事業については、定額法によっている。

イ 無形固定資産

定額法によっている。

(3) 引当金の計上方法

ア 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、各年度の退職手当の期末要支給額に相当する額をそれぞれ計上している。

イ 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、各年度末における支給見込額に基づき、各年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）をそれぞれ計上している。

ウ ポイントサービス引当金

東京都交通局ポイントサービス制度に基づき、会員に付与したポイントの利用により発生する費用負担に備えるため、各年度末における利用見込額をそれぞれ計上している。

2 予定キャッシュ・フロー計算書

重要な非資金取引として、新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産の額は4,425千円、負債の額は4,867千円である。

3 セグメント情報

(1) 報告セグメントの概要

本会計は、自動車運送事業、軌道事業、新交通事業及び懸垂電車事業を運営しており、各事業で運営方針を決定していることから、これらの4事業を報告セグメントとしている。

各報告セグメントに属する事業の内容は、次のとおりである。

事業区分	事業の内容
自動車運送事業	乗合自動車及び貸切自動車による旅客運送事業
軌道事業	電車による旅客運送事業
新交通事業	日暮里・舎人ライナーによる旅客運送事業
懸垂電車事業	懸垂電車による旅客運送事業

(2) 報告セグメントごとの営業収益等

前年度（令和4年4月1日から令和5年3月31日まで）

（単位 千円）

区 分	自動車運送事業	軌 道 事 業	新 交 通 事 業	懸 垂 電 車 事 業	合 計
営業収益	38,288,824	2,855,231	5,616,306	0	46,760,361
営業費用	42,988,230	2,786,206	5,902,839	0	51,677,275
営業損益	-4,699,406	69,025	-286,533	0	-4,916,914
経常損益	-3,128,846	72,679	-445,361	0	-3,501,528
セグメント資産	175,913,882	8,651,923	26,927,657	308,924	211,802,386
セグメント負債	53,696,673	5,352,937	35,556,531	0	94,606,141
他会計繰入金	1,244,742	40,410	34,852	0	1,320,004
減価償却費	4,034,818	382,440	1,355,971	0	5,773,229
特別損失	20,000	0	0	0	20,000
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	4,715,367	119,917	3,715,098	0	8,550,382

当年度（令和5年4月1日から令和6年3月31日まで）

（単位 千円）

区 分	自動車運送事業	軌 道 事 業	新 交 通 事 業	懸 垂 電 車 事 業	合 計
セグメント資産	176,264,437	8,622,563	28,400,105	308,924	213,596,029
セグメント負債	57,194,398	5,532,621	37,450,951	0	100,177,970

区 分	自動車運送事業	軌 道 事 業	新 交 通 事 業	懸 垂 電 車 事 業	合 計
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	5,062,633	168,031	3,910,085	0	9,140,749

4 リース契約により使用する固定資産

(1) リース取引の処理方法

ア リース料総額が300万円超かつリース期間が1年超の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

イ リース料総額が300万円以下又はリース期間が1年以内の所有権移転外ファイナンス・リース取引及びオペレーティング・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

(2) オペレーティング・リース取引に係る未経過リース料相当額

	前年度	当年度
1年内	218,988千円	233,853千円
1年超	411,359千円	335,009千円
合 計	630,347千円	568,862千円

第25号議案

高 速 電 車 事 業 会 計

目 次

	頁
第 1 令和 5 年度東京都高速電車事業会計予算実施計画	132
1 収益的収入及び支出	132
(1) 収入	132
(2) 支出	133
2 資本的収入及び支出	134
(1) 収入	134
(2) 支出	135
第 2 令和 5 年度東京都高速電車事業予定キャッシュ・フロー計算書	136
第 3 給与費明細書	138
1 総括	138
2 給料及び手当の増減額の明細	139
3 給料及び手当の状況	140
第 4 令和 5 年度債務負担行為に関する調書	145
第 5 令和 4 年度東京都高速電車事業予定損益計算書	146
第 6 令和 4 年度東京都高速電車事業予定貸借対照表	148
第 7 令和 5 年度東京都高速電車事業予定貸借対照表	151
第 8 注記	154

(2) 支 出

款	項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較 増 減	備 考
01 高速電車事業費	01 営業費用		162,073,000	154,398,000	7,675,000	
			152,721,000	144,175,000	8,546,000	
		01 線路保存費	16,183,000	16,575,000	-392,000	ずい道、軌道等諸構築物の維持補修費を計上
		02 電路保存費	10,482,000	10,490,000	-8,000	電気施設の維持補修費を計上
		03 車両保存費	10,890,000	11,832,000	-942,000	車両の維持補修費を計上
		04 運転費	20,932,000	17,759,000	3,173,000	高速電車の運転費を計上
		05 運輸費	34,226,000	29,430,000	4,796,000	高速電車の駅務費を計上
		06 運輸管理費	7,506,000	6,725,000	781,000	高速電車の運輸管理費を計上
		07 研修所費	222,000	239,000	-17,000	職員の研修費を計上
	02 営業外費用	08 一般管理費	5,090,000	4,530,000	560,000	一般管理費を計上
		09 減価償却費	47,190,000	46,595,000	595,000	固定資産の減価償却費を計上
			9,352,000	10,223,000	-871,000	
		01 支払利息及企業債 取扱諸費	3,109,000	3,484,000	-375,000	企業債利子及び取扱諸費を計上
		02 受託工事費	1,934,000	1,530,000	404,000	受託工事費を計上
		03 消費税及地方消費 税	4,300,000	5,200,000	-900,000	消費税及び地方消費税の納付金を計上
		04 雑支出	9,000	9,000	0	たな卸減耗損を計上
支 出 合 計			162,073,000	154,398,000	7,675,000	

(2) 支 出

款	項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較 増 減	備 考
01 高速電車事業資本 的支出			109,643,000	95,808,000	13,835,000	
	01 建設改良費		72,700,000	63,200,000	9,500,000	
		01 割賦買取費	20,000,000	20,000,000	0	地下鉄施設の割賦買取費を計上
		02 改良費	52,700,000	43,200,000	9,500,000	営業線の改良費及び関連施設費を計上
	02 企業債償還金		24,913,000	20,578,000	4,335,000	
		01 企業債償還金	24,913,000	20,578,000	4,335,000	企業債の元金償還金を計上
	03 投資		12,000,000	12,000,000	0	
		01 投資	12,000,000	12,000,000	0	債券の購入費等を計上
	04 雑支出		30,000	30,000	0	
		01 雑支出	30,000	30,000	0	千葉県からの補助金の返還金を計上
支 出 合 計			109,643,000	95,808,000	13,835,000	

第2 令和5年度東京都高速電車事業予定キャッシュ・フロー計算書
(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

(単位 千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純損失	-2,730,282
減価償却費等	47,499,000
引当金の増減額（－は減少）	769,105
長期前受金戻入額	-9,606,000
受取利息及び配当金	-79,000
支払利息及び企業債取扱諸費	3,100,594
未払金の増減額（－は減少）	-725,582
その他資産の増減額（－は増加）	1,678,800
小計	39,906,635
利息及び配当金の受取額	81,751
利息及び企業債取扱諸費の支払額	-3,097,108
業務活動によるキャッシュ・フロー	36,891,278

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	-48,635,323
無形固定資産の取得による支出	-490,303
有価証券の取得による支出	-44,652,000
有価証券の償還による収入	47,152,000
国庫補助金による収入	2,069,447
一般会計からの繰入金による収入	2,299,385
その他資本収入	47,168
その他資本支出	-30,000

投資活動によるキャッシュ・フロー	-42,239,626
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
企業債による収入	24,000,000
企業債の償還による支出	-24,913,000
一般会計からの出資による収入	14,022,000
割賦買取による支出	-20,000,000
リース債務の返済による支出	-105,278
財務活動によるキャッシュ・フロー	-6,996,278
資金減少額	-12,344,626
資金期首残高	78,572,729
資金期末残高	66,228,103

第3 給与費明細書

(単位 千円)

1 総括										
注 () 内は短時間勤務職員数を外書したものである。										
区 分		職員数(人)		給 与 費				法定福利費	合 計	備 考
		特別職	一 般 職	報 酬	給 料	手 当	計			
本 年 度	損益勘定支弁職員	0	(226) 3,448	315,000	14,212,000	16,991,000	31,518,000	5,856,000	37,374,000	
	資本勘定支弁職員	0	(0) 0	0	0	0	0	0	0	
	合 計	0	(226) 3,448	315,000	14,212,000	16,991,000	31,518,000	5,856,000	37,374,000	
前 年 度	損益勘定支弁職員	0	(226) 3,446	329,000	14,166,000	16,543,000	31,038,000	5,887,000	36,925,000	
	資本勘定支弁職員	0	(0) 0	0	0	0	0	0	0	
	合 計	0	(226) 3,446	329,000	14,166,000	16,543,000	31,038,000	5,887,000	36,925,000	
比 較	損益勘定支弁職員	0	(0) 2	-14,000	46,000	448,000	480,000	-31,000	449,000	
	資本勘定支弁職員	0	(0) 0	0	0	0	0	0	0	
	合 計	0	(0) 2	-14,000	46,000	448,000	480,000	-31,000	449,000	
手 当 の 内 訳		手当の区分		本 年 度	前 年 度	比 較	手当の区分	本 年 度	前 年 度	比 較
		扶 養 手 当		386,699	389,860	-3,161	初任給調整手当	672	1,492	-820
		地 域 手 当		2,936,390	2,927,163	9,227	特殊勤務手当	242,803	242,123	680
		期 末 手 当		3,605,036	3,591,648	13,388	超過勤務手当	2,035,778	2,038,864	-3,086
		勤 勉 手 当		3,197,513	3,038,098	159,415	夜 勤 手 当	508,467	506,647	1,820
		管 理 職 手 当		82,214	79,628	2,586	休 日 給	1,019,175	1,073,743	-54,568
		管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当		140	140	0	宿 日 直 手 当	355	355	0
		通 勤 手 当		746,732	715,851	30,881	退 職 手 当	2,041,000	1,736,000	305,000
		住 居 手 当		40,100	41,671	-1,571	児 童 手 当	147,926	159,717	-11,791

2 給料及び手当の増減額の明細					注 () 内は短時間勤務職員数を外書したものである。				
区 分	増 減 額	増 減 額 の 増 減 事 由 別 内 訳		説 明		備 考			
給 料	46,000	1 給与改定に伴う増減分	27,615	1 令和4年度給与改定に伴う経費	27,615	給与改定の状況			
						改定率（諸手当を含む。） 0.20%			
						実施時期 4年4月			
		2 昇給に伴う増加分	148,923	1 令和5年度昇給に伴う経費	148,923	平均昇給率 1.2%			
		3 その他の増減分	-130,538	1 その他	-130,538	職員数の異動状況（人）			
						〔在職職員数〕 〔その他〕 〔計〕			
						（47） （179） （226）			
						本年度 3,622 -174 3,448			
						（46） （180） （226）			
						前年度 3,583 -137 3,446			
						（1） （-1） （0）			
						増 減 39 -37 2			
手 当	448,000	1 制度改正に伴う増減分	148,769	1 勤勉手当の支給月数改正に伴う経費	148,769				
		2 その他の増減分	299,231	1 退職手当	305,000				
				2 通勤手当	30,881				
				3 期末手当	13,388				
				4 休日給	-54,568				
				5 その他	4,530				

2 給料及び手当の増減額の明細					注 () 内は短時間勤務職員数を外書したものである。				
区 分	増 減 額	増 減 額 の 増 減 事 由 別 内 訳		説 明		備 考			
給 料	46,000	1 給与改定に伴う増減分	27,615	1 令和4年度給与改定に伴う経費	27,615	給与改定の状況			
						改定率（諸手当を含む。） 0.20%			
						実施時期 4年4月			
		2 昇給に伴う増加分	148,923	1 令和5年度昇給に伴う経費	148,923	平均昇給率 1.2%			
		3 その他の増減分	-130,538	1 その他	-130,538	職員数の異動状況（人）			
						〔在職職員数〕〔その他〕〔計〕			
						（47）（179）（226）			
						本年度 3,622 -174 3,448			
						（46）（180）（226）			
						前年度 3,583 -137 3,446			
						（1）（-1）（0）			
						増 減 39 -37 2			
手 当	448,000	1 制度改正に伴う増減分	148,769	1 勤勉手当の支給月数改正に伴う経費	148,769				
		2 その他の増減分	299,231	1 退職手当	305,000				
				2 通勤手当	30,881				
				3 期末手当	13,388				
				4 休日給	-54,568				
				5 その他	4,530				

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たりの給与

区 分		企業職(一)	企業職(二)	企業職(四)	企業職(六)	企業職(七)	4条任期 付 職 員	合 計
4 年 8月1日 現 在	平均給料月額(円)	322,671	300,125	579,300	345,400	761,000	183,700	304,585
	平均給与月額(円)	471,322	470,415	936,416	422,840	913,200	254,089	470,284
	平均年齢 (歳)	42.8	45.8	59.0	47.5	56.5	42.1	45.2
3 年 8月1日 現 在	平均給料月額(円)	319,281	302,537	402,400	366,200	761,000	183,700	305,865
	平均給与月額(円)	475,121	497,385	661,960	464,242	913,200	237,091	492,540
	平均年齢 (歳)	42.2	45.6	41.0	49.5	59.0	45.0	44.9

(2) 初任給

ア 本会計(令和4年8月1日現在)(単位 円)

区 分	企 業 職 (事務技術)
I 類	183,700
Ⅲ 類	145,600

イ 一般会計(令和4年8月1日現在)(単位 円)

区 分	行 政 職 (事務技術)
I 類	183,700
Ⅱ 類	157,100
Ⅲ 類	145,600

(3) 級別職員数

注 () 内は短時間勤務職員数を外書したものである。

区 分	企 業 職 (一)			企 業 職 (二)			企 業 職 (四)			企 業 職 (六)		
	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)
4 年 8 月 1 日 現 在	5 級	(0) 13	(0.0) 1.8	6 級	(0) 1	(0.0) 0.0	3 級	(0) 1	(0.0) 100.0	3 級	(0) 1	(0.0) 50.0
	4 級	(0) 42	(0.0) 5.9	5 級	(0) 13	(0.0) 0.4	2 級	(0) 0	(0.0) 0.0	2 級	(0) 0	(0.0) 0.0
	3 級	(0) 231	(0.0) 32.3	4 級	(0) 138	(0.0) 4.8	1 級	(0) 0	(0.0) 0.0	1 級	(0) 1	(0.0) 50.0
	2 級	(5) 241	(100.0) 33.6	3 級	(10) 618	(23.8) 21.4						
	1 級	(0) 189	(0.0) 26.4	2 級	(23) 1,089	(54.8) 37.7						
				1 級	(9) 1,031	(21.4) 35.7						
	計	(5) 716	(100.0) 100.0	計	(42) 2,890	(100.0) 100.0	計	(0) 1	(0.0) 100.0	計	(0) 2	(0.0) 100.0
3 年 8 月 1 日 現 在	5 級	(0) 14	(0.0) 2.0	6 級	(0) 0	(0.0) 0.0	3 級	(0) 0	(0.0) 0.0	3 級	(0) 1	(0.0) 50.0
	4 級	(0) 42	(0.0) 5.8	5 級	(0) 13	(0.0) 0.5	2 級	(0) 0	(0.0) 0.0	2 級	(0) 1	(0.0) 50.0
	3 級	(0) 218	(0.0) 30.2	4 級	(0) 138	(0.0) 4.8	1 級	(0) 1	(0.0) 100.0	1 級	(0) 0	(0.0) 0.0
	2 級	(5) 232	(100.0) 32.2	3 級	(10) 631	(24.4) 22.1						
	1 級	(0) 215	(0.0) 29.8	2 級	(19) 1,052	(46.3) 36.9						

区 分	企 業 職 (一)			企 業 職 (二)			企 業 職 (四)			企 業 職 (六)		
	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)
				1 級	(12) 1,017	(29.3) 35.7						
	計	(5) 721	(100.0) 100.0	計	(41) 2,851	(100.0) 100.0	計	(0) 1	(0.0) 100.0	計	(0) 2	(0.0) 100.0

区 分	企 業 職 (七)			4 条 任 期 付 職 員		
	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)
4 年 8 月 1 日 現 在	計	(0) 2	(0.0) 100.0	計	(0) 11	(0.0) 100.0
3 年 8 月 1 日 現 在	計	(0) 1	(0.0) 100.0	計	(0) 7	(0.0) 100.0

(4) 昇給

区 分		本 年 度	前 年 度
職員数(人) (A)		3,448	3,446
昇給に係る職員数(人) (B)		3,218	3,260
号給数別内訳	1号給 (人)	—	—
	2号給 (人)	—	—
	3号給 (人)	—	—
	4号給 (人)	2,253	2,282
	5号給 (人)	724	734
	6号給 (人)	241	244
比率(%) (B)／(A)		93	95

(5) 期末手当、勤勉手当

(単位 月)

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6 月	12月			
本 年 度	(1.2) 2.275	(1.2) 2.275	(2.4) 4.55	有	
前 年 度	(1.175) 2.225	(1.175) 2.225	(2.35) 4.45	有	
一般会計	(1.2) 2.275	(1.2) 2.275	(2.4) 4.55	有	

注 本年度及び一般会計の()内は、暫定再任用職員の支給率である。また、前年度の()内は、再任用職員の支給率である。

(6) 退職手当支給率等

(単位 月)

区 分		定 年 ・ 勸 奨 退 職				その他の加算措置	普通退職の最高限度
		20年勤続の者	25年勤続の者	35年勤続の者	最高限度		
本 会 計	指定職	23.0	30.5	43.0	43.0	定年前早期退職 特例措置 〔1～10%加算〕	43.0
	その他	23.0	30.5	43.0	43.0	定年前早期退職 特例措置 〔2～20%加算〕	
一 般 会 計		同 上	同 上	同 上	同 上	同 上	同 上

(7) 地域手当の支給率等(令和4年8月1日現在)

地 域		全 域
本 会 計	支給率(%)	20
	支給対象職員数(人)	3,669
一般会計の支給率(%)		20～0

(8) 特殊勤務手当(令和4年8月現在)

区 分	企業職(一)	企業職(二)	企業職(四)	企業職(六)	企業職(七)	4条任期 付 職 員	合 計
給料総額に対する比率(%)	0.5	2.3	0.0	0.0	0.0	0.0	1.9
支給対象職員の比率(%)	32.9	91.8	0.0	0.0	0.0	0.0	79.9

(9) その他の手当(令和4年8月1日現在)

区 分	本 会 計 の 制 度		一 般 会 計 の 制 度	
扶養手当	1 子	9,000円	同	左
	2 子以外の扶養親族	6,000円		
	ただし、課長級である者の子以外の扶養親族	3,000円		
	3 満16歳の年度初めから満22歳の年度末までの子がいる場合の加算額(1人につき)	4,000円		
住居手当	1 借家・借間居住者(管理職以外の満34歳の年度末までの者)	15,000円	同	左
通勤手当	1 交通機関等利用者	支給限度額(1箇月当たり) 55,000円	同	左
	2 交通用具使用者	一般(1箇月当たり) 2,600～15,000円		
		通勤不便等(1箇月当たり) 3,900～37,200円		
管理職手当	1 部長級	50,600～140,800円	同	左
	2 課長級	22,600～106,500円		

第4 令和5年度債務負担行為に関する調書

番号	事 項	議 決 年 度	期 間	限 度 額	令和4年度末 までの支出 (見込) 額	令和5年度 予算計上額	令和6年度以降 支出予定額	左の財源内訳	備 考
—	地下鉄建設事業	平成12年度	平成13年度から 令和12年度まで	779,254,817	551,175,090	20,000,000	140,000,000	企業債 140,000,000	
1	地下鉄改良事業	—	令和6年度から 令和9年度まで	33,973,000	0	0	33,973,000	企業債 33,973,000	
—	(同上)	令和2年度から 令和4年度まで	令和3年度から 令和8年度まで	150,568,000	16,981,140	23,239,600	42,243,168	企業債 42,243,168	
2	地下鉄補修事業	—	令和6年度から 令和7年度まで	6,720,000	0	0	6,720,000	その他 6,720,000	
—	(同上)	令和4年度	令和5年度から 令和8年度まで	6,939,000	0	4,161,307	354,266	その他 354,266	
3	地下鉄受託工事	—	令和6年度から 令和7年度まで	531,000	0	0	531,000	その他 531,000	
合 計		—	—	977,985,817	568,156,230	47,400,907	223,821,434	企業債 216,216,168 その他 7,605,266	

第5 令和4年度東京都高速電車事業予定損益計算書
(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

(単位 千円)

1 営業収益			
(1) 運輸収益	112,965,599		
(2) 運輸雑収	9,991,230	122,956,829	
2 営業費用			
(1) 線路保存費	15,397,281		
(2) 電路保存費	9,088,172		
(3) 車両保存費	10,877,242		
(4) 運転費	17,160,925		
(5) 運輸費	28,339,313		
(6) 運輸管理費	5,152,476		
(7) 研修所費	190,130		
(8) 一般管理費	3,896,426		
(9) 減価償却費	46,393,150	136,495,115	
営業損失			13,538,286
3 営業外収益			
(1) 受取利息及配当金	73,809		
(2) 一般会計補助金	2,709,617		
(3) 受託工事収入	923,000		
(4) 長期前受金戻入	9,682,580		
(5) 雑収益	172,595	13,561,601	
4 営業外費用			
(1) 支払利息及企業債取扱諸費	3,278,645		
(2) 受託工事費	923,000		

(3) 雑支出	<u>118,600</u>	<u>4,320,245</u>	<u>9,241,356</u>		
經常損失				<u>4,296,930</u>	
当年度純損失					4,296,930
前年度繰越欠損金					<u>214,727,798</u>
当年度未処理欠損金					<u><u>219,024,728</u></u>

第6 令和4年度東京都高速電車事業予定貸借対照表
(令和5年3月31日)

(単位 千円)

資 産 の 部			
I 固定資産			
1 有形固定資産	2,574,470,416		
減価償却累計額	<u>-1,267,995,374</u>	1,306,475,042	
2 無形固定資産		498,990	
3 建設仮勘定		16,035,665	
4 投資その他の資産		23,815,043	
5 関連固定資産分担額	8,998,563		
減価償却累計額	<u>-5,542,458</u>	<u>3,456,105</u>	
固定資産合計			1,350,280,845
II 流動資産			
1 現金預金		78,572,729	
2 貯蔵品		2,964,968	
3 有価証券		47,152,000	
4 未収金		10,370,000	
5 前払費用		121,000	
6 前払金		4,867,600	
7 未収収益		<u>3,528</u>	
流動資産合計			<u>144,051,825</u>
資産合計			<u>1,494,332,670</u>
負 債 の 部			
III 固定負債			
1 企業債		237,535,444	

2	一般会計長期借入金	155,000,000		
3	他会計長期借入金	90,000,000		
4	割賦未払金	140,000,000		
5	リース債務	32,767		
6	退職給付引当金	29,718,404		
7	環境安全対策引当金	23,459		
	固定負債合計		652,310,074	
IV	流動負債			
1	企業債	24,913,000		
2	リース債務	103,147		
3	未払金	36,630,690		
4	未払費用	248,538		
5	前受金	6,000,000		
6	預り金	1,392,000		
7	賞与引当金	2,613,044		
8	ポイントサービス引当金	2,640		
	流動負債合計		71,903,059	
V	繰延収益			
1	長期前受金	584,892,088		
	収益化累計額	-200,830,219		
	繰延収益合計		384,061,869	
	負債合計			1,108,275,002
		資 本 の 部		
VI	資本金		505,466,877	
VII	剰余金			
1	資本剰余金	99,615,519		

2 欠損金

(1) 当年度未処理欠損金

219,024,728

欠損金合計

219,024,728

剰余金合計

-119,409,209

資本合計

386,057,668

負債資本合計

1,494,332,670

第7 令和5年度東京都高速電車事業予定貸借対照表
(令和6年3月31日)

資 産 の 部			
I 固定資産			
1 有形固定資産	2,612,603,464		
減価償却累計額	<u>-1,314,641,900</u>	1,297,961,564	
2 無形固定資産		828,017	
3 建設仮勘定		25,682,473	
4 投資その他の資産		22,815,043	
5 関連固定資産分担額	9,556,109		
減価償却累計額	<u>-5,924,656</u>	<u>3,631,453</u>	
固定資産合計			1,350,918,550
II 流動資産			
1 現金預金		66,228,103	
2 貯蔵品		2,964,968	
3 有価証券		45,652,000	
4 未収金		10,370,000	
5 前払費用		121,000	
6 前払金		3,188,800	
7 未収収益		<u>777</u>	
流動資産合計			<u>128,525,648</u>
資産合計			<u><u>1,479,444,198</u></u>
負 債 の 部			
III 固定負債			
1 企業債		245,230,413	

2	一般会計長期借入金	155,000,000		
3	他会計長期借入金	90,000,000		
4	割賦未払金	120,000,000		
5	リース債務	17,586		
6	退職給付引当金	30,479,404		
7	環境安全対策引当金	23,459		
	固定負債合計		640,750,862	
IV	流動負債			
1	企業債	16,305,031		
2	リース債務	25,237		
3	未払金	35,904,000		
4	未払費用	252,024		
5	前受金	6,000,000		
6	預り金	1,392,000		
7	賞与引当金	2,613,044		
8	ポイントサービス引当金	10,745		
	流動負債合計		62,502,081	
V	繰延収益			
1	長期前受金	589,278,088		
	収益化累計額	-210,436,219		
	繰延収益合計		378,841,869	
	負債合計			1,082,094,812
		資 本 の 部		
VI	資本金		519,488,877	
VII	剰余金			
1	資本剰余金	99,615,519		

2 欠損金

(1) 当年度未処理欠損金

221,755,010

欠損金合計

221,755,010

剰余金合計

-122,139,491

資本合計

397,349,386

負債資本合計

1,479,444,198

第8 注記

1 重要な会計方針

(1) 資産の評価基準及び評価方法

ア 有価証券

移動平均法による原価法によっている。

イ 貯蔵品

移動平均法による原価法によっている。

(2) 固定資産の減価償却の方法

定額法によっている。

(3) 引当金の計上方法

ア 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、各年度の退職手当の期末要支給額に相当する額をそれぞれ計上している。

イ 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、各年度末における支給見込額に基づき、各年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）をそれぞれ計上している。

ウ ポイントサービス引当金

東京都交通局ポイントサービス制度に基づき、会員に付与したポイントの利用により発生する費用負担に備えるため、各年度末における利用見込額をそれぞれ計上している。

エ 環境安全対策引当金

ポリ塩化ビフェニル廃棄物の処理費用の支出に備えるため、所要額をそれぞれ計上している。

2 予定キャッシュ・フロー計算書

重要な非資金取引として、新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産の額は11,079千円、負債の額は12,187千円である。

3 予定貸借対照表

予定貸借対照表に計上されている企業債（各事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものを含む。）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は前年度29,788,000千円、当年度25,086,000千円である。

4 リース契約により使用する固定資産

(1) リース取引の処理方法

ア リース料総額が300万円超かつリース期間が1年超の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

イ リース料総額が300万円以下又はリース期間が1年以内の所有権移転外ファイナンス・リース取引及びオペレーティング・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

第 2 6 号議案

電 気 事 業 会 計

目 次

	頁
第 1 令和 5 年度東京都電気事業会計予算実施計画	160
1 収益的収入及び支出	160
(1) 収入	160
(2) 支出	161
2 資本的収入及び支出	162
(1) 支出	162
第 2 令和 5 年度東京都電気事業予定キャッシュ・フロー計算書	163
第 3 給与費明細書	165
1 総括	165
2 給料及び手当の増減額の明細	166
3 給料及び手当の状況	167
第 4 令和 5 年度債務負担行為に関する調書	172
第 5 令和 4 年度東京都電気事業予定損益計算書	173
第 6 令和 4 年度東京都電気事業予定貸借対照表	174
第 7 令和 5 年度東京都電気事業予定貸借対照表	176
第 8 注記	178

(2) 支 出

款	項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較 増 減	備 考
01 電気事業費	01 営業費用		1,475,000	1,484,000	-9,000	
			1,328,000	1,342,000	-14,000	
		01 水力発電所費	1,118,000	1,123,000	-5,000	水力発電所の運転及び維持補修費を計上
	02 営業外費用	02 送電費	23,000	37,000	-14,000	送電施設の維持補修費を計上
		03 発電管理費	187,000	182,000	5,000	水力発電所の管理費等を計上
			147,000	142,000	5,000	
		01 消費税及地方消費 税	141,000	136,000	5,000	消費税及び地方消費税の納付金を計上
		02 雑支出	6,000	6,000	0	雑支出を計上
支 出 合 計			1,475,000	1,484,000	-9,000	

第2 令和5年度東京都電気事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純損失	-240,668
減価償却費等	206,000
引当金の増減額（－は減少）	-22,000
長期前受金戻入額	-21,000
受取利息及び配当金	-700
未収金の増減額（－は増加）	-1,000
未払金の増減額（－は減少）	93,582
小計	14,214
利息及び配当金の受取額	700
業務活動によるキャッシュ・フロー	14,914

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	-126,616
有価証券の取得による支出	-1,712,000
有価証券の償還による収入	1,712,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	-126,616

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

リース債務の返済による支出	-724
財務活動によるキャッシュ・フロー	-724

資金減少額 -112,426

資金期首残高	5,677,443
資金期末残高	5,565,017

第3 給与費明細書

1 総括										
注 () 内は短時間勤務職員数を外書したものである。										
区 分		職員数(人)		給 与 費				法定福利費	合 計	備 考
		特別職	一 般 職	報 酬	給 料	手 当	計			
本 年 度	損益勘定支弁職員	0	(4) 23	6,000	103,000	121,000	230,000	39,000	269,000	
	資本勘定支弁職員	0	(0) 0	0	0	0	0	0	0	
	合 計	0	(4) 23	6,000	103,000	121,000	230,000	39,000	269,000	
前 年 度	損益勘定支弁職員	0	(4) 23	5,000	110,000	115,000	230,000	41,000	271,000	
	資本勘定支弁職員	0	(0) 0	0	0	0	0	0	0	
	合 計	0	(4) 23	5,000	110,000	115,000	230,000	41,000	271,000	
比 較	損益勘定支弁職員	0	(0) 0	1,000	-7,000	6,000	0	-2,000	-2,000	
	資本勘定支弁職員	0	(0) 0	0	0	0	0	0	0	
	合 計	0	(0) 0	1,000	-7,000	6,000	0	-2,000	-2,000	
手 当 の 内 訳		手当の区分		本 年 度	前 年 度	比 較	手当の区分	本 年 度	前 年 度	比 較
		扶 養 手 当		2,010	2,484	-474	初任給調整手当	5	15	-10
		地 域 手 当		21,503	22,876	-1,373	特殊勤務手当	10	16	-6
		期 末 手 当		25,787	27,660	-1,873	超過勤務手当	4,568	5,185	-617
		勤 勉 手 当		23,743	23,588	155	夜 勤 手 当	37	56	-19
		管 理 職 手 当		2,247	2,292	-45	休 日 給	1,339	1,418	-79
		管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当		8	8	0	退 職 手 当	33,000	24,000	9,000
		通 勤 手 当		4,680	4,541	139	児 童 手 当	519	241	278
		住 居 手 当		1,544	620	924				

2 給料及び手当の増減額の明細

注 () 内は短時間勤務職員数を外書したものである。

区 分	増 減 額	増 減 額 の 増 減 事 由 別 内 訳	説 明	備 考
給 料	-7,000	1 給与改定に伴う増減分	202 1 令和4年度給与改定に伴う経費	202 給与改定の状況
				改定率（諸手当を含む。） 0.20%
				実施時期 4年4月
		2 昇給に伴う増加分	1,061 1 令和5年度昇給に伴う経費	1,061 平均昇給率 1.2%
		3 その他の増減分	-8,263 1 その他	-8,263 職員数の異動状況（人）
				〔在職職員数〕 〔その他〕 〔 計 〕
				(0) (4) (4)
				本年度 19 4 23
				(0) (4) (4)
				前年度 21 2 23
				(0) (0) (0)
				増 減 -2 2 0
手 当	6,000	1 制度改正に伴う増減分	1,106 1 勤勉手当の支給月数改正に伴う経費	1,106
		2 その他の増減分	4,894 1 退職手当	9,000
			2 期末手当	-1,873
			3 地域手当	-1,373
			4 勤勉手当	-951
			5 その他	91

3 給料及び手当の状況

(1) 職員 1 人当たりの給与

区 分		企業職(一)	企業職(二)	合 計
4 年 8 月 1 日 現 在	平均給料月額(円)	321,303	—	321,303
	平均給与月額(円)	444,161	—	444,161
	平均年齢 (歳)	42.9	—	42.9
3 年 8 月 1 日 現 在	平均給料月額(円)	336,409	338,800	336,523
	平均給与月額(円)	475,865	434,061	473,875
	平均年齢 (歳)	45.3	57.0	45.8

(2) 初任給

ア 本会計(令和 4 年 8 月 1 日現在)(単位 円)

区 分	企 業 職 (事務技術)
I 類	183,700
III 類	145,600

イ 一般会計(令和 4 年 8 月 1 日現在)(単位 円)

区 分	行 政 職 (事務技術)
I 類	183,700
II 類	157,100
III 類	145,600

(3) 級別職員数

注 () 内は短時間勤務職員数を外書したものである。

区 分	企 業 職 (一)			企 業 職 (二)		
	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)
4年8月1日 現 在	5 級	(0) 0	(0.0) 0.0	6 級	(0) 0	(0.0) 0.0
	4 級	(0) 2	(0.0) 10.5	5 級	(0) 0	(0.0) 0.0
	3 級	(0) 4	(0.0) 21.1	4 級	(0) 0	(0.0) 0.0
	2 級	(0) 8	(0.0) 42.1	3 級	(0) 0	(0.0) 0.0
	1 級	(0) 5	(0.0) 26.3	2 級	(0) 0	(0.0) 0.0
				1 級	(0) 0	(0.0) 0.0
	計	(0) 19	(0.0) 100.0	計	(0) 0	(0.0) 0.0
3年8月1日 現 在	5 級	(0) 0	(0.0) 0.0	6 級	(0) 0	(0.0) 0.0
	4 級	(0) 2	(0.0) 10.0	5 級	(0) 0	(0.0) 0.0
	3 級	(0) 4	(0.0) 20.0	4 級	(0) 0	(0.0) 0.0
	2 級	(0) 10	(0.0) 50.0	3 級	(0) 1	(0.0) 100.0
	1 級	(0) 4	(0.0) 20.0	2 級	(0) 0	(0.0) 0.0

				1 級	(0)	(0.0)
					0	0.0
	計	(0)	(0.0)	計	(0)	(0.0)
		20	100.0		1	100.0

(4) 昇給

区 分		本 年 度	前 年 度
職員数(人) (A)		23	23
昇給に係る職員数(人) (B)		22	22
号給数別内訳	1号給 (人)	—	—
	2号給 (人)	—	—
	3号給 (人)	—	—
	4号給 (人)	15	15
	5号給 (人)	5	5
	6号給 (人)	2	2
比率(%) (B)／(A)		96	96

(5) 期末手当、勤勉手当

(単位 月)

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6 月	12月			
本 年 度	(1.2) 2.275	(1.2) 2.275	(2.4) 4.55	有	
前 年 度	(1.175) 2.225	(1.175) 2.225	(2.35) 4.45	有	
一般会計	(1.2) 2.275	(1.2) 2.275	(2.4) 4.55	有	

注 本年度及び一般会計の()内は、暫定再任用職員の支給率である。また、前年度の()内は、再任用職員の支給率である。

(6) 退職手当支給率等

(単位 月)

区 分		定 年 ・ 勸 奨 退 職				その他の加算措置	普通退職の最高限度
		20年勤続の者	25年勤続の者	35年勤続の者	最高限度		
本 会 計	指定職	23.0	30.5	43.0	43.0	定年前早期退職 特例措置 〔1～10%加算〕	43.0
	その他	23.0	30.5	43.0	43.0	定年前早期退職 特例措置 〔2～20%加算〕	
一 般 会 計		同 上	同 上	同 上	同 上	同 上	同 上

(7) 地域手当の支給率等(令和4年8月1日現在)

地 域		全 域
本 会 計	支給率(%)	20
	支給対象職員数(人)	19
一般会計の支給率(%)		20～0

(8) 特殊勤務手当(令和4年8月現在)

区 分	企業職(一)
給料総額に対する比率(%)	0.0
支給対象職員の比率(%)	0.0

(9) その他の手当(令和4年8月1日現在)

区 分	本 会 計 の 制 度		一 般 会 計 の 制 度	
扶養手当	1 子	9,000円	同	左
	2 子以外の扶養親族	6,000円		
	ただし、課長級である者の子以外の扶養親族	3,000円		
	3 満16歳の年度初めから満22歳の年度末までの子がいる場合の加算額(1人につき)	4,000円		
住居手当	1 借家・借間居住者(管理職以外の満34歳の年度末までの者)	15,000円	同	左
通勤手当	1 交通機関等利用者	支給限度額(1箇月当たり) 55,000円	同	左
	2 交通用具使用者	一般(1箇月当たり) 2,600～15,000円		
		通勤不便等(1箇月当たり) 3,900～37,200円		
管理職手当	1 部長級	50,600～140,800円	同	左
	2 課長級	22,600～106,500円		

番号	事 項	議 決 年 度	期 間	限 度 額	令和 4 年度末 までの支出 (見込) 額	令和 5 年度 予算計上額	令和 6 年度以降 支出予定額	左の財源内訳	備 考
1	発電改良事業	—	令和 6 年度	693,000	0	0	693,000	損益勘定留保資 金等 693,000	

第5 令和4年度東京都電気事業予定損益計算書

(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

1 営業収益					
(1) 電力料収入	1,061,769				
(2) 雑収入	22,773	1,084,542			
2 営業費用					
(1) 水力発電所費	722,837				
(2) 送電費	32,696				
(3) 発電管理費	150,625	906,158			
営業利益			178,384		
3 営業外収益					
(1) 受取利息及配当金	576				
(2) 一般会計補助金	555				
(3) 長期前受金戻入	26,064				
(4) 雑収益	2,510	29,705			
4 営業外費用					
(1) 雑支出	6,034	6,034	23,671		
経常利益				202,055	
当年度純利益					202,055
前年度繰越利益剰余金					0
当年度末処分利益剰余金					202,055

第6 令和4年度東京都電気事業予定貸借対照表
(令和5年3月31日)

(単位 千円)

資 産 の 部			
I 固定資産			
1 有形固定資産	10,605,840		
減価償却累計額	-6,994,561	3,611,279	
2 無形固定資産		13,952	
3 建設仮勘定		79,450	
4 投資その他の資産	156,328		
貸倒引当金	-155,260	1,068	
5 関連固定資産分担額	66,870		
減価償却累計額	-41,555	25,315	
固定資産合計			3,731,064
II 流動資産			
1 現金預金		5,677,443	
2 有価証券		1,712,000	
3 未収金		69,000	
流動資産合計			7,458,443
資産合計			11,189,507
負 債 の 部			
III 固定負債			
1 リース債務		223	
2 退職給付引当金		149,038	
固定負債合計			149,261
IV 流動負債			

1	リース債務	710		
2	未払金	138,426		
3	預り金	2,000		
4	賞与引当金	19,152		
	流動負債合計		160,288	
V	繰延収益			
1	長期前受金	1,640,260		
	収益化累計額	-1,118,403		
	繰延収益合計		521,857	
	負債合計			831,406
		資 本 の 部		
VI	資本金		2,960,834	
VII	剰余金			
1	資本剰余金	198		
2	利益剰余金			
(1)	利益積立金	305,317		
(2)	中小水力発電開発改良積立金	803,747		
(3)	建設改良積立金	6,085,950		
(4)	当年度未処分利益剰余金	202,055		
	利益剰余金合計	7,397,069		
	剰余金合計		7,397,267	
	資本合計			10,358,101
	負債資本合計			11,189,507

第7 令和5年度東京都電気事業予定貸借対照表
(令和6年3月31日)

(単位 千円)

資 産 の 部			
I 固定資産			
1 有形固定資産	10,663,573		
減価償却累計額	-7,196,163	3,467,410	
2 無形固定資産		13,158	
3 建設仮勘定		143,445	
4 投資その他の資産	156,328		
貸倒引当金	-155,260	1,068	
5 関連固定資産分担額	70,836		
減価償却累計額	-44,159	26,677	
固定資産合計			3,651,758
II 流動資産			
1 現金預金		5,565,017	
2 有価証券		1,712,000	
3 未収金		70,000	
流動資産合計			7,347,017
資産合計			10,998,775
負 債 の 部			
III 固定負債			
1 リース債務		126	
2 退職給付引当金		127,038	
固定負債合計			127,164
IV 流動負債			

1	リース債務	169		
2	未払金	232,000		
3	預り金	2,000		
4	賞与引当金	19,152		
	流動負債合計		253,321	
V	繰延収益			
1	長期前受金	1,640,260		
	収益化累計額	-1,139,403		
	繰延収益合計		500,857	
	負債合計			881,342
		資 本 の 部		
VI	資本金		2,960,834	
VII	剰余金			
1	資本剰余金	198		
2	利益剰余金			
(1)	利益積立金	305,317		
(2)	中小水力発電開発改良積立金	803,747		
(3)	建設改良積立金	6,085,950		
(4)	当年度未処理欠損金	38,613		
	利益剰余金合計	7,156,401		
	剰余金合計		7,156,599	
	資本合計			10,117,433
	負債資本合計			10,998,775

第8 注記

1 重要な会計方針

(1) 資産の評価基準及び評価方法

ア 有価証券

移動平均法による原価法によっている。

(2) 固定資産の減価償却の方法

定額法によっている。

(3) 引当金の計上方法

ア 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、各年度の退職手当の期末要支給額に相当する額をそれぞれ計上している。

イ 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、各年度末における支給見込額に基づき、各年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）をそれぞれ計上している。

ウ 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額をそれぞれ計上している。

2 予定キャッシュ・フロー計算書

重要な非資金取引として、新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産の額は78千円、負債の額は86千円である。

3 リース契約により使用する固定資産

(1) リース取引の処理方法

ア リース料総額が300万円超かつリース期間が1年超の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

イ リース料総額が300万円以下又はリース期間が1年以内の所有権移転外ファイナンス・リース取引及びオペレーティング・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

第 2 7 号議案 水 道 事 業 会 計

目 次

	頁
第 1 令和 5 年度東京都水道事業会計予算実施計画	182
1 収益的収入及び支出	182
(1) 収入	182
(2) 支出	183
2 資本的収入及び支出	184
(1) 収入	184
(2) 支出	185
第 2 令和 5 年度東京都水道事業予定キャッシュ・フロー計算書	186
第 3 給与費明細書	188
1 総括	188
2 給料及び手当の増減額の明細	189
3 給料及び手当の状況	190
第 4 令和 5 年度債務負担行為に関する調書	194
第 5 令和 4 年度東京都水道事業予定損益計算書	196
第 6 令和 4 年度東京都水道事業予定貸借対照表	198
第 7 令和 5 年度東京都水道事業予定貸借対照表	201
第 8 注記	203

第1 令和5年度東京都水道事業会計予算実施計画

1 収益的收入及び支出

(1) 収 入

(単位 千円)

款	項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較 増 減	備 考	
01 水道事業収益	01 営業収益		378,863,000	373,346,000	5,517,000		
			363,223,000	351,864,000	11,359,000		
		01 給水収益	315,016,000	311,671,000	3,345,000	水道料金を計上	
	02 営業外収益	02 受託事業収益	10,134,000	3,888,000	6,246,000	給水工事等の受託収入を計上	
		03 その他営業収益	38,073,000	36,305,000	1,768,000	下水道料金徴収費繰入金等を計上	
			14,729,000	14,225,000	504,000		
		01 受取利息	85,000	86,000	-1,000	預金利子等を計上	
		02 土地物件収益	8,541,000	8,225,000	316,000	土地及び建物等の賃貸料を計上	
		03 ダム施設発電使用料	28,000	28,000	0	水力発電所の小河内ダム施設使用料を計上	
		04 一般会計補助金	172,000	177,000	-5,000	一般会計からの補助金を計上	
		05 長期前受金戻入	4,272,000	4,147,000	125,000	長期前受金戻入を計上	
		06 雑収	1,631,000	1,562,000	69,000	売電収入等を計上	
		03 特別利益		911,000	7,257,000	-6,346,000	
			01 特別利益	911,000	7,257,000	-6,346,000	過年度収益を計上
収 入 合 計			378,863,000	373,346,000	5,517,000		

(2) 支 出

款	項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較 増 減	備 考	
01 水道経営費	01 営業費用		373,564,000	353,686,000	19,878,000	原水管理、貯水池管理、原水の取水、導水の作業費及びこれらの設備の補修費並びに相模川系分水負担金及び利根川系水源費分担金を計上	
			356,873,000	337,076,000	19,797,000		
		01 原水費	16,994,000	15,189,000	1,805,000		浄水作業及び浄水施設の補修費を計上
		02 浄水費	36,523,000	33,080,000	3,443,000		配水作業、漏水防止作業、消火栓管理及び配水施設の設備補修工事並びに配水管等改造工事費を計上
		03 配水費	135,219,000	128,548,000	6,671,000		給水作業及び給水設備補修費を計上
		04 給水費	26,189,000	24,500,000	1,689,000		受託による給水工事費等を計上
		05 受託事業費	10,134,000	3,888,000	6,246,000		料金徴収業務費等を計上
		06 業務費	32,255,000	31,253,000	1,002,000		一般庶務費、職員の厚生福利費及び退職給付費等を計上
		07 総係費	17,913,000	16,554,000	1,359,000		固定資産の減価償却費を計上
		08 減価償却費	74,689,000	74,691,000	-2,000		固定資産の除却損等を計上
	02 営業外費用	09 資産減耗費	6,153,000	8,369,000	-2,216,000	庁舎及び公舎の補修費を計上	
		10 その他営業費用	804,000	1,004,000	-200,000	81,000	
		01 支払利息及企業債取扱諸費	16,691,000	16,610,000	-237,000	企業債利子、取扱諸費及び一時借入金利子を計上	
		02 繰延勘定償却	3,005,000	3,242,000	0	企業債発行差金の償却費を計上	
		03 消費税及地方消費税	1,000	1,000	97,000	消費税及び地方消費税の納付金を計上	
		04 雑支出	1,418,000	1,321,000	221,000	設置量水器亡失の雑損失等を計上	
			12,267,000	12,046,000			
	支 出 合 計			373,564,000	353,686,000	19,878,000	

2 資本的収入及び支出

(1) 収 入

(単位 千円)

款	項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較 増 減	備 考
01 資本的収入	01 企業債	01 企業債	50,193,000 46,295,000 46,295,000	49,795,000 45,739,000 45,739,000	398,000 556,000 556,000	水源及び浄水施設整備事業及び送配水施設整備事業に対する企業債並びに借換債を計上
	02 国庫補助金	01 国庫補助金	124,000 124,000	117,000 117,000	7,000 7,000	水源開発施設整備費に対する国庫補助金を計上
	03 一般会計出資金	01 水源開発等出資金	813,000 124,000	584,000 117,000	229,000 7,000	水源開発施設整備費に対する一般会計からの出資金を計上
		02 震災対策出資金	689,000	467,000	222,000	震災対策用給水槽の改良等に対する一般会計からの出資金を計上
	04 固定資産売却収入	01 固定資産売却収入	68,000 68,000	568,000 568,000	-500,000 -500,000	固定資産の売却代金を計上
	05 その他資本収入	01 その他資本収入	2,893,000 2,893,000	2,787,000 2,787,000	106,000 106,000	配水管布設依頼に伴う工事負担金及び消火栓設置費補償金を計上
収 入 合 計			50,193,000	49,795,000	398,000	

(2) 支 出

款	項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較 増 減	備 考
01 資本的支出	01 建設改良費		156,400,000	173,053,000	-16,653,000	水源分担金、原水及び浄水施設の建設改良費を計上 配水施設の建設改良費を計上 土地、建物、機械及び器具の取得費等を計上 企業債の元金償還金を計上
			139,209,000	153,899,000	-14,690,000	
		01 原水及浄水施設費	30,819,000	30,520,000	299,000	
		02 配水施設費	97,986,000	94,096,000	3,890,000	
	02 企業債償還金	03 営業設備費	10,404,000	29,283,000	-18,879,000	
			17,191,000	19,154,000	-1,963,000	
			17,191,000	19,154,000	-1,963,000	
支 出 合 計			156,400,000	173,053,000	-16,653,000	

第2 令和5年度東京都水道事業予定キャッシュ・フロー計算書
(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

(単位 千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	5,299,000
減価償却費等	79,257,000
引当金の増減額（－は減少）	-8,432,485
長期前受金戻入額	-4,272,000
受取利息及び配当金	-85,000
支払利息及び企業債取扱諸費	2,998,108
固定資産売却損益（－は益）	-4,822
未収金の増減額（－は増加）	-512,251
未払金の増減額（－は減少）	1,624,077
貯蔵品の増減額（－は増加）	13,000
小計	75,884,627
利息及び配当金の受取額	80,750
利息及び企業債取扱諸費の支払額	-2,697,608
業務活動によるキャッシュ・フロー	73,267,769

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	-129,642,371
有形固定資産の売却による収入	66,447
無形固定資産の取得による支出	-1,642,784
国庫補助金による収入	124,000
その他資本収入	2,805,685
投資活動によるキャッシュ・フロー	-128,289,023

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

企業債による収入	46,295,000
企業債の償還による支出	-17,191,000
一般会計からの出資による収入	813,000
リース債務の返済による支出	-2,861,746
財務活動によるキャッシュ・フロー	27,055,254
資金減少額	-27,966,000
資金期首残高	184,227,000
資金期末残高	156,261,000

第3 給与費明細書

(単位 千円)

1 総括										
注 () 内は短時間勤務職員数を外書したものである。										
区 分		職員数(人)		給 与 費				法定福利費	合 計	備 考
		特別職	一 般 職	報 酬	給 料	手 当	計			
本 年 度	損益勘定支弁職員	1	(323) 2,828	65,403	11,628,549	14,662,003	26,355,955	4,840,443	31,196,398	
	資本勘定支弁職員	0	(12) 537	2,561	2,032,960	1,976,469	4,011,990	805,228	4,817,218	
	合 計	1	(335) 3,365	67,964	13,661,509	16,638,472	30,367,945	5,645,671	36,013,616	
前 年 度	損益勘定支弁職員	1	(323) 2,909	63,598	11,912,459	14,662,273	26,638,330	4,935,706	31,574,036	
	資本勘定支弁職員	0	(12) 537	2,542	2,020,895	1,957,097	3,980,534	798,343	4,778,877	
	合 計	1	(335) 3,446	66,140	13,933,354	16,619,370	30,618,864	5,734,049	36,352,913	
比 較	損益勘定支弁職員	0	(0) -81	1,805	-283,910	-270	-282,375	-95,263	-377,638	
	資本勘定支弁職員	0	(0) 0	19	12,065	19,372	31,456	6,885	38,341	
	合 計	0	(0) -81	1,824	-271,845	19,102	-250,919	-88,378	-339,297	
手 当 の 内 訳		手当の区分		本 年 度	前 年 度	比 較	手当の区分	本 年 度	前 年 度	比 較
		扶 養 手 当		272,712	280,273	-7,561	特殊勤務手当	41,125	39,345	1,780
		地 域 手 当		2,821,942	2,876,580	-54,638	超過勤務手当	3,226,626	3,265,540	-38,914
		期 末 手 当		3,420,585	3,493,597	-73,012	夜 勤 手 当	60,349	44,434	15,915
		勤 勉 手 当		3,180,822	3,103,913	76,909	休 日 給	102,512	102,837	-325
		管 理 職 手 当		175,486	170,001	5,485	宿 日 直 手 当	5,292	0	5,292
		管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当		2,537	2,537	0	退 職 手 当	2,488,362	2,363,169	125,193
		通 勤 手 当		624,662	657,064	-32,402	児 童 手 当	135,900	141,420	-5,520
		住 居 手 当		79,560	78,660	900				

2 給料及び手当の増減額の明細					注 特別職を除く。また、（ ）内は短時間勤務職員数を外書したものである。			
区 分	増 減 額	増 減 額 の 増 減 事 由 別 内 訳		説 明		備 考		
給 料	-271,845	1 給与改定に伴う増減分	25,468	1 令和4年度給与改定に伴う経費	25,468	給与改定の状況		
						改定率（諸手当を含む。）		0.20%
						実施時期		4年4月
		2 昇給に伴う増加分	211,684	1 令和5年度昇給に伴う経費	211,684	平均昇給率		1.6%
		3 その他の増減分	-508,997	1 その他	-508,997	職員数の異動状況（人）		
						〔在職職員数〕 〔その他〕 〔 計 〕		
						(37) (298) (335)		
						本年度 3,468 -103 3,365		
						(54) (281) (335)		
						前年度 3,476 -30 3,446		
						(-17) (17) (0)		
手 当	18,950	1 制度改正に伴う増減分	147,992	1 勤勉手当の支給月数改正に伴う経費	147,992	増 減		
		2 その他の増減分	-129,042	1 期末手当	-73,012			
				2 勤勉手当	-71,235			
				3 地域手当	-54,638			
				4 退職手当	125,193			
				5 その他	-55,350			

3 給料及び手当の状況

(1) 職員 1 人当たりの給与

区 分		企業職(一)	企業職(二)	指 定 職	特定任期 付 職 員	4 条任期 付 職 員	合 計
4 年 8 月 1 日 現 在	平均給料月額(円)	307,444	295,153	761,000	533,500	183,700	305,861
	平均給与月額(円)	461,336	540,609	929,323	651,883	250,690	465,547
	平均年齢 (歳)	41.7	48.7	57.5	42.0	44.1	42.4
3 年 8 月 1 日 現 在	平均給料月額(円)	306,011	294,678	761,000	533,500	183,700	304,626
	平均給与月額(円)	458,656	532,579	938,574	650,654	246,143	462,793
	平均年齢 (歳)	40.4	47.9	59.0	47.0	37.1	41.0

(2) 初任給

ア 本会計(令和 4 年 8 月 1 日現在)(単位 円)

区 分	企 業 職 (事務技術)
I 類	183,700
II 類	157,100
III 類	145,600

イ 一般会計(令和 4 年 8 月 1 日現在)(単位 円)

区 分	行 政 職 (事務技術)
I 類	183,700
II 類	157,100
III 類	145,600

(3) 級別職員数															
注 () 内は短時間勤務職員数を外書したものである。															
区 分	企 業 職 (一)			企 業 職 (二)			指 定 職			特 定 任 期 付 職 員			4 条 任 期 付 職 員		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
4 年 8 月 1 日 現 在	5 級	(0) 30	(0.0) 0.9	3 級	(0) 29	(0.0) 11.7									
	4 級	(0) 126	(0.0) 3.9	2 級	(4) 144	(100.0) 58.3									
	3 級	(0) 726	(0.0) 22.8	1 級	(0) 74	(0.0) 30.0									
	2 級	(25) 1,227	(75.8) 38.5												
	1 級	(8) 1,080	(24.2) 33.9												
	計	(33) 3,189	(100.0) 100.0	計	(4) 247	(100.0) 100.0	計	(0) 2	(0.0) 100.0	計	(0) 1	(0.0) 100.0	計	(0) 29	(0.0) 100.0
3 年 8 月 1 日 現 在	5 級	(0) 30	(0.0) 0.9	3 級	(0) 25	(0.0) 9.8									
	4 級	(0) 119	(0.0) 3.7	2 級	(3) 146	(60.0) 57.5									
	3 級	(0) 720	(0.0) 22.6	1 級	(2) 83	(40.0) 32.7									
	2 級	(39) 1,177	(79.6) 36.9												
	1 級	(10) 1,145	(20.4) 35.9												
	計	(49) 3,191	(100.0) 100.0	計	(5) 254	(100.0) 100.0	計	(0) 2	(0.0) 100.0	計	(0) 2	(0.0) 100.0	計	(0) 27	(0.0) 100.0

(4) 昇給

区 分		本 年 度	前 年 度
職員数(人) (A)		3,365	3,446
昇給に係る職員数(人) (B)		3,075	3,174
号給数別内訳	1号給 (人)	—	—
	2号給 (人)	—	—
	3号給 (人)	—	—
	4号給 (人)	2,152	2,222
	5号給 (人)	692	714
	6号給 (人)	231	238
比率(%) (B)／(A)		91	92

(5) 期末手当、勤勉手当

(単位 月)

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月	12月			
本 年 度	(1.2) 2.275	(1.2) 2.275	(2.4) 4.55	有	
前 年 度	(1.175) 2.225	(1.175) 2.225	(2.35) 4.45	有	
一般会計	(1.2) 2.275	(1.2) 2.275	(2.4) 4.55	有	

注 本年度及び一般会計の()内は、暫定再任用職員の支給率である。また、前年度の()内は、再任用職員の支給率である。

(6) 退職手当支給率等

(単位 月)

区 分		定 年 ・ 勸 奨 退 職				その他の加算措置	普通退職の最高限度
		20年勤続の者	25年勤続の者	35年勤続の者	最高限度		
本 会 計	指定職	23.0	30.5	43.0	43.0	定年前早期退職 特例措置 〔1～10%加算〕	43.0
	その他	23.0	30.5	43.0	43.0	定年前早期退職 特例措置 〔2～20%加算〕	
一 般 会 計		同 上	同 上	同 上	同 上	同 上	同 上

(7) 地域手当の支給率等(令和4年8月1日現在)

地 域		全 域
本 会 計	支給率(%)	20
	支給対象職員数(人)	3,505
一般会計の支給率(%)		20～0

(8) 特殊勤務手当(令和4年8月現在)

区 分	企業職(一)	企業職(二)	指 定 職	特定任期 付 職 員	4 条任期 付 職 員	合 計
給料総額に対する比率(%)	1.7	1.2	0.0	0.0	9.3	1.6
支給対象職員の比率(%)	15.7	76.1	0.0	0.0	6.9	19.9

(9) その他の手当(令和4年8月1日現在)

区 分	本 会 計 の 制 度		一 般 会 計 の 制 度	
扶養手当	1 子	9,000円	同 左	
	2 子以外の扶養親族	6,000円		
	ただし、課長級である者の子以外の扶養親族	3,000円		
	3 満16歳の年度初めから満22歳の年度末までの子がいる場合の加算額(1人につき)	4,000円		
住居手当	1 借家・借間居住者(管理職以外の満34歳の年度末までの者)	15,000円	同 左	
通勤手当	1 交通機関等利用者	支給限度額(1箇月当たり) 55,000円	同 左	
	2 交通用具使用者	一般(1箇月当たり) 2,600～15,000円		
		通勤不便等(1箇月当たり) 3,900～37,200円		
管理職手当	1 部長級	50,600～129,600円	1 部長級	50,600～140,800円
	2 課長級	22,600～106,500円	2 課長級	22,600～106,500円

第4 令和5年度債務負担行為に関する調書

(単位 千円)

番号	事 項	議 決 年 度	期 間	限 度 額	令和4年度末 までの支出 (見込) 額	令和5年度 予算計上額	令和6年度以降 支出予定額	左の財源内訳	備 考
1	水道建設改良事業	—	令和6年度から 令和9年度まで	144,013,000	0	0	144,013,000	企業債 39,679,000 その他 104,334,000	
—	(同上)	令和2年度から 令和4年度まで	令和3年度から 令和8年度まで	324,530,000	102,594,884	82,110,531	70,426,000	企業債 24,557,000 その他 45,869,000	
2	水道維持管理事業	—	令和6年度から 令和8年度まで	2,451,000	0	0	2,451,000	その他 2,451,000	
—	(同上)	平成14年度から 令和4年度まで	平成15年度から 令和9年度まで	67,366,000	50,844,009	4,448,074	6,440,989	その他 6,440,989	
3	水道施設補修事業	—	令和6年度から 令和8年度まで	64,257,000	0	0	64,257,000	その他 64,257,000	
—	(同上)	令和4年度	令和5年度から 令和7年度まで	60,935,000	0	45,877,954	5,727,000	その他 5,727,000	
4	徴収事務委託事業	—	令和6年度から 令和10年度まで	12,160,000	0	0	12,160,000	その他 12,160,000	
—	(同上)	令和元年度から 令和4年度まで	令和2年度から 令和9年度まで	42,319,000	10,852,068	7,171,056	14,204,643	その他 14,204,643	
5	受託事業	—	令和6年度から 令和9年度まで	4,956,000	0	0	4,956,000	その他 4,956,000	
合 計		—	—	722,987,000	164,290,961	139,607,615	324,635,632	企業債	

							64,236,000 その他 260,399,632	

第5 令和4年度東京都水道事業予定損益計算書
(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

(単位 千円)

1 営業収益			
(1) 給水収益	283,337,414		
(2) 受託事業収益	3,587,480		
(3) その他営業収益	34,740,468	321,665,362	
2 営業費用			
(1) 原水費	14,075,767		
(2) 浄水費	30,660,773		
(3) 配水費	119,911,011		
(4) 給水費	22,610,220		
(5) 受託事業費	3,587,480		
(6) 業務費	28,889,144		
(7) 総係費	15,828,801		
(8) 減価償却費	74,691,000		
(9) 資産減耗費	8,257,471		
(10) その他営業費用	923,787	319,435,454	
営業利益			2,229,908
3 営業外収益			
(1) 受取利息	86,000		
(2) 土地物件収益	7,707,583		
(3) ダム施設発電使用料	25,455		
(4) 一般会計補助金	177,000		
(5) 長期前受金戻入	4,147,000		
(6) 雑収	1,507,869	13,650,907	

4 営業外費用

(1) 支払利息及企業債取扱諸費	3,235,236			
(2) 繰延勘定償却	1,000			
(3) 雑支出	<u>238,215</u>	<u>3,474,451</u>	<u>10,176,456</u>	
経常利益				12,406,364

5 特別利益

(1) 特別利益	<u>7,253,636</u>	<u>7,253,636</u>	<u>7,253,636</u>	<u>7,253,636</u>	
当年度純利益					19,660,000
前年度繰越利益剰余金					0
その他未処分利益剰余金変動額					<u>35,480,706</u>
当年度未処分利益剰余金					<u><u>55,140,706</u></u>

第6 令和4年度東京都水道事業予定貸借対照表
(令和5年3月31日)

(単位 千円)

資 産 の 部			
I 固定資産			
1 有形固定資産	4,429,006,338		
減価償却累計額	-1,951,320,428	2,477,685,910	
2 無形固定資産		96,682,439	
3 投資その他の資産	1,763,926		
貸倒引当金	-526,224	1,237,702	
固定資産合計			2,575,606,051
II 流動資産			
1 現金預金		184,227,000	
2 未収金	18,429,927		
貸倒引当金	-267,029	18,162,898	
3 貯蔵品		1,734,283	
4 その他流動資産		41,161,647	
流動資産合計			245,285,828
III 繰延勘定			1,524
資産合計			<u>2,820,893,403</u>
負 債 の 部			
IV 固定負債			
1 企業債		249,055,541	
2 リース債務		5,352,321	
3 退職給付引当金		26,150,574	
4 修繕引当金		10,414,000	

5	その他固定負債	1,148,251		
	固定負債合計		292,120,687	
V	流動負債			
1	企業債	17,191,000		
2	リース債務	2,918,183		
3	未払金	99,336,750		
4	未払費用	837,119		
5	前受金	2,178,468		
6	賞与引当金	2,285,100		
7	その他流動負債	6,780,089		
	流動負債合計		131,526,709	
VI	繰延収益			
1	長期前受金	317,440,664		
	収益化累計額	-165,187,330		
	繰延収益合計		152,253,334	
	負債合計			575,900,730
		資 本 の 部		
VII	資本金		1,885,375,672	
VIII	剰余金			
1	資本剰余金	226,516,110		
2	利益剰余金			
(1)	工業用水道事業施設等移管経費積立金	2,600,000		
(2)	大規模浄水場更新積立金	75,360,185		
(3)	当年度未処分利益剰余金	55,140,706		
	利益剰余金合計	133,100,891		
	剰余金合計		359,617,001	

資本合計
負債資本合計

2, 244, 992, 673

2, 820, 893, 403

第7 令和5年度東京都水道事業予定貸借対照表
(令和6年3月31日)

		資 産 の 部	
I	固定資産		
1	有形固定資産	4,523,242,010	
	減価償却累計額	<u>-1,994,879,428</u>	2,528,362,582
2	無形固定資産		94,457,223
3	投資その他の資産	1,692,292	
	貸倒引当金	<u>-603,345</u>	<u>1,088,947</u>
	固定資産合計		2,623,908,752
II	流動資産		
1	現金預金		156,261,000
2	未収金	19,034,203	
	貸倒引当金	<u>-274,844</u>	18,759,359
3	貯蔵品		1,721,283
4	その他流動資産		<u>41,161,647</u>
	流動資産合計		217,903,289
III	繰延勘定		<u>524</u>
	資産合計		<u>2,841,812,565</u>
		負 債 の 部	
IV	固定負債		
1	企業債	279,879,541	
2	リース債務	5,529,259	
3	退職給付引当金	28,017,264	
4	その他固定負債	<u>1,148,251</u>	

固定負債合計		314,574,315	
V 流動負債			
1 企業債	15,471,000		
2 リース債務	3,806,225		
3 未払金	93,766,389		
4 未払費用	894,498		
5 前受金	2,178,468		
6 賞与引当金	2,314,989		
7 その他流動負債	6,780,089		
流動負債合計		125,211,658	
VI 繰延収益			
1 長期前受金	320,281,249		
収益化累計額	-169,459,330		
繰延収益合計		150,821,919	
負債合計			590,607,892
資 本 の 部			
VII 資本金		1,921,769,378	
VIII 剰余金			
1 資本剰余金	226,516,110		
2 利益剰余金			
(1) 大規模浄水場更新積立金	73,733,185		
(2) 当年度未処分利益剰余金	29,186,000		
利益剰余金合計	102,919,185		
剰余金合計		329,435,295	
資本合計			2,251,204,673
負債資本合計			2,841,812,565

第8 注記

1 重要な会計方針

(1) 資産の評価基準及び評価方法

ア 有価証券

償却原価法（定額法）によっている。

イ 貯蔵品

移動平均法による原価法によっている。

(2) 固定資産の減価償却の方法

定額法によっている。

(3) 引当金の計上方法

ア 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、各年度の退職手当の期末要支給額に相当する額をそれぞれ計上している。

イ 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、各年度末における支給見込額に基づき、各年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）をそれぞれ計上している。

ウ 修繕引当金

設備等に係る修繕費用の支出に備えるため、修繕計画に基づき、所要額を計上している。

エ 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額をそれぞれ計上している。

2 予定キャッシュ・フロー計算書

重要な非資金取引として、新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産の額は4,333,618千円、負債の額は4,766,980千円である。

3 予定貸借対照表

予定貸借対照表に計上されている企業債（各事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものを含む。）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は前年度11,525,000千円、当年度9,944,000千円である。

4 リース契約により使用する固定資産

(1) リース取引の処理方法

ア リース料総額が300万円超かつリース期間が1年超の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

イ リース料総額が300万円以下又はリース期間が1年以内の所有権移転外ファイナンス・リース取引及びオペレーティング・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

(2) オペレーティング・リース取引に係る未経過リース料相当額

	前年度	当年度
1年内	127,956千円	34,917千円
1年超	31,396千円	4,401千円
合 計	159,352千円	39,318千円

第28号議案

下水道事業会計

目 次

	頁
第1 令和5年度東京都下水道事業会計予算実施計画	208
1 収益的収入及び支出	208
(1) 収入	208
(2) 支出	210
2 資本的収入及び支出	212
(1) 収入	212
(2) 支出	214
第2 令和5年度東京都下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書	216
第3 給与費明細書	218
1 総括	218
2 給料及び手当の増減額の明細	219
3 給料及び手当の状況	220
第4 令和5年度債務負担行為に関する調書	224
第5 令和4年度東京都下水道事業予定損益計算書	226
第6 令和4年度東京都下水道事業予定貸借対照表	228
第7 令和5年度東京都下水道事業予定貸借対照表	231
第8 注記	234

第1 令和5年度東京都下水道事業会計予算実施計画

1 収益的収入及び支出

(1) 収 入

(単位 千円)

款	項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較 増 減	備 考
01 下水道事業収益	01 営業収益		370,302,000	363,757,000	6,545,000	
			296,063,000	289,823,000	6,240,000	
		01 下水道料金	167,951,000	166,018,000	1,933,000	下水道料金を計上
	02 営業外収益	02 一般会計補助金	118,021,954	113,783,019	4,238,935	雨水処理費等に対する一般会計からの補助金を計上
		03 その他営業収益	10,090,046	10,021,981	68,065	料金特別措置負担金等を計上
			74,239,000	73,934,000	305,000	
		01 受取利息	493	512	-19	預金利子等を計上
		02 土地物件収益	10,340,465	10,147,507	192,958	土地及び建物等の賃貸料を計上
		03 一般会計補助金	7,053,446	7,891,094	-837,648	企業債利子等に対する一般会計からの補助金を計上
		04 消費税及び地方消費税還付金	6,919,000	6,105,000	814,000	消費税及び地方消費税の還付金を計上
		05 長期前受金戻入	49,705,000	49,521,000	184,000	長期前受金戻入を計上
		06 雑収	220,596	268,887	-48,291	その他の雑収を計上
			36,464,000	34,552,000	1,912,000	
02 流域下水道事業収益	01 営業収益		22,519,000	20,095,000	2,424,000	
			13,984,108	13,262,778	721,330	
		01 流域下水道管理費負担金収入				維持管理費の市町村負担金を計上
	02 営業外収益	02 一般会計補助金	5,049,000	5,606,000	-557,000	減価償却費等に対する一般会計からの補助金を計上
		03 その他営業収益	3,485,892	1,226,222	2,259,670	清流復活関連施設の維持管理等に伴う収入を計上
			13,945,000	14,457,000	-512,000	
		01 土地物件収益	22,324	21,860	464	土地等の賃貸料を計上
		02 一般会計補助金	382,026	411,828	-29,802	企業債利子等に対する一般会計からの補助金を計上
		03 消費税及び地方消費税還付金	514,000	298,000	216,000	消費税及び地方消費税の還付金を計上
		04 長期前受金戻入	12,897,000	13,643,000	-746,000	長期前受金戻入を計上
		05 雑収	129,650	82,312	47,338	その他の雑収を計上

収	入	合	計	406,766,000	398,309,000	8,457,000	

(2) 支 出

(単位 千円)

款	項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較 増 減	備 考
01 下水道管理費	01 営業費用		355,515,000	339,325,000	16,190,000	
			343,903,000	327,548,000	16,355,000	
		01 管渠費	39,086,000	38,408,000	678,000	管渠の掃除作業及び補修工事費を計上
		02 ポンプ場費	17,407,000	15,519,000	1,888,000	ポンプ所の送水作業及び補修工事費を計上
		03 処理場費	67,440,000	56,133,000	11,307,000	水再生センターの汚水処理作業及び補修工事費を計上
		04 業務費	16,919,000	15,119,000	1,800,000	下水道料金徴収業務費を計上
		05 排水設備費	1,674,000	1,587,000	87,000	排水設備指導事務費及び水洗便所改造工事助成金等を計上
		06 総係費	10,057,000	9,912,000	145,000	一般庶務費、職員の厚生福利費及び退職給付費等を計上
		07 減価償却費	178,903,000	179,136,000	-233,000	固定資産の減価償却費を計上
		08 資産減耗費	12,056,000	11,229,000	827,000	固定資産の除却損を計上
	02 営業外費用	09 その他営業費用	361,000	505,000	-144,000	庁舎及び公舎等の修繕費を計上
			10,601,000	11,677,000	-1,076,000	
		01 支払利息及企業債 取扱諸費	10,459,416	11,535,716	-1,076,300	企業債利子、取扱諸費及び一時借入金利子を計上
		02 繰延勘定償却	1,800	4,241	-2,441	企業債発行差金の償却費を計上
		03 雑支出	139,784	137,043	2,741	過年度損失等を計上
	03 特別損失		911,000	0	911,000	
		01 特別損失	911,000	0	911,000	特別損失を計上
	04 予備費		100,000	100,000	0	
		01 予備費	100,000	100,000	0	予定外の経費に充てるための予備費を計上
02 流域下水道経営費	01 営業費用		39,202,000	35,544,000	3,658,000	
			38,782,000	35,095,000	3,687,000	
		01 管渠管理費	646,000	596,000	50,000	管渠の掃除作業及び補修工事費等を計上
		02 処理場管理費	17,918,000	14,897,000	3,021,000	水再生センターの汚水処理作業及び補修工事費を計上
		03 市町村下水道事業 費	2,272,000	353,000	1,919,000	市町村下水道事業に対する指導事務費等を計上
		04 減価償却費	17,025,000	17,068,000	-43,000	固定資産の減価償却費を計上
		05 資産減耗費	921,000	2,181,000	-1,260,000	固定資産の除却損を計上

	02 営業外費用		420,000	449,000	-29,000	
		01 支払利息及企業債 取扱諸費	382,026	411,828	-29,802	企業債利子及び取扱諸費を計上
		02 雑支出	37,974	37,172	802	過年度損失等を計上
支	出	合	計	394,717,000	374,869,000	19,848,000

2 資本的収入及び支出

(1) 収 入

(単位 千円)

款	項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較 増 減	備 考
01 下水道事業資本的収入			174,238,000	166,819,000	7,419,000	
	01 企業債		91,610,000	88,423,000	3,187,000	
		01 企業債	91,610,000	88,423,000	3,187,000	下水道建設改良事業に対する企業債及び借換債を計上
	02 一般会計出資金		27,256,000	24,679,000	2,577,000	
		01 企業債元金償還資金	27,256,000	24,679,000	2,577,000	企業債元金償還金に対する一般会計からの出資金を計上
	03 国庫補助金		51,068,000	51,048,000	20,000	
		01 国庫補助金	51,068,000	51,048,000	20,000	下水道建設改良事業に対する国庫補助金を計上
	04 建設収入		505,492	335,862	169,630	
		01 建設収入	505,492	335,862	169,630	建設工事に伴う収入を計上
	05 その他資本収入		3,798,508	2,333,138	1,465,370	
		01 工事負担金収入	3,628,678	2,200,583	1,428,095	下水道建設工事費等の負担金を計上
		02 野川処理区工事負担金収入	169,830	132,555	37,275	下水道建設事業に対する流域下水道野川処理区の負担金を計上
02 流域下水道事業資本的収入			16,406,000	14,125,000	2,281,000	
	01 企業債		2,115,000	1,184,000	931,000	
		01 企業債	2,115,000	1,184,000	931,000	流域下水道建設事業に対する企業債及び借換債を計上
	02 一般会計出資金		1,000	1,000	0	
		01 企業債元金償還資金	1,000	1,000	0	企業債元金償還金に対する一般会計からの出資金を計上
	03 国庫補助金		9,800,000	8,851,000	949,000	
		01 国庫補助金	9,800,000	8,851,000	949,000	流域下水道建設改良事業に対する国庫補助金を計上
	04 市町村負担金収入		4,476,000	4,052,000	424,000	
		01 市町村改良費負担金収入	1,113,000	1,142,000	-29,000	流域下水道改良事業に対する市町村負担金を計上

		02 市町村建設費負担 金収入	3,363,000	2,910,000	453,000	流域下水道建設事業に対する市町村負担金を計上
	05 固定資産売却収入		14,000	14,000	0	
		01 固定資産売却収入	14,000	14,000	0	固定資産の売却代金を計上
	(代替地売却収入)		0	23,000	-23,000	
収	入	合 計	190,644,000	180,944,000	9,700,000	

(2) 支 出

(単位 千円)

款	項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較 増 減	備 考
01 下水道事業資本的支出			336,343,000	330,585,000	5,758,000	
	01 下水道建設改良費		217,000,000	217,000,000	0	
		01 下水道建設費	180,000,000	180,000,000	0	下水道施設の建設費を計上
		02 下水道改良費	37,000,000	37,000,000	0	下水道施設の改良費を計上
	02 企業債償還金		119,343,000	113,585,000	5,758,000	
		01 企業債償還金	119,343,000	113,585,000	5,758,000	企業債の元金償還金を計上
02 流域下水道事業資本的支出			21,822,000	20,037,000	1,785,000	
	01 流域下水道改良費		2,500,000	2,500,000	0	
		01 流域下水道改良費	2,500,000	2,500,000	0	流域下水道施設の改良費を計上
	02 流域下水道建設費		16,300,000	14,500,000	1,800,000	
		01 施設建設経費	800,000	740,000	60,000	流域下水道建設に伴う給与費及び補償費等を計上
		02 北多摩1号流域建設事業費	1,469,000	1,839,000	-370,000	北多摩1号流域下水道建設事業費を計上
		03 北多摩2号流域建設事業費	3,784,000	3,492,000	292,000	北多摩2号流域下水道建設事業費を計上
		04 多摩川上流流域建設事業費	1,571,000	602,000	969,000	多摩川上流流域下水道建設事業費を計上
		05 南多摩流域建設事業費	618,000	708,000	-90,000	南多摩流域下水道建設事業費を計上
		06 浅川流域建設事業費	257,000	1,581,000	-1,324,000	浅川流域下水道建設事業費を計上
		07 秋川流域建設事業費	1,063,000	2,598,000	-1,535,000	秋川流域下水道建設事業費を計上
		08 荒川右岸流域建設事業費 (野川流域建設事業費)	6,738,000 0	2,930,000 10,000	3,808,000 -10,000	荒川右岸流域下水道建設事業費を計上
	03 企業債償還金		3,019,000	3,029,000	-10,000	

	04 生活再建対策事業費	01 企業債償還金	3,019,000	3,029,000	-10,000	企業債の元金償還金を計上
			3,000	8,000	-5,000	
		01 代替地購入費	3,000	8,000	-5,000	用地買収対策としての代替地取得費を計上
支 出 合 計			358,165,000	350,622,000	7,543,000	

第2 令和5年度東京都下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書
(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

(単位 千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純損失	-2,272,704
減価償却費等	208,550,074
引当金の増減額（－は減少）	520,241
長期前受金戻入額	-62,602,000
受取利息及び配当金	-6,080
支払利息及び企業債取扱諸費	10,823,139
固定資産売却損益（－は益）	35,000
未収金の増減額（－は増加）	1,743,119
未払金の増減額（－は減少）	-1,719,928
その他負債の増減額（－は減少）	-5,644,168
小計	149,426,693
利息及び配当金の受取額	6,098
利息及び企業債取扱諸費の支払額	-10,823,139
業務活動によるキャッシュ・フロー	138,609,652

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	-214,401,095
有形固定資産の売却による収入	14,000
無形固定資産の取得による支出	-13,385
国庫補助金による収入	60,868,000
その他資本収入	8,185,006
投資活動によるキャッシュ・フロー	-145,347,474

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

企業債による収入	93,725,000
企業債の償還による支出	-122,362,000
一般会計からの出資による収入	27,257,000
リース債務の返済による支出	-884,221
財務活動によるキャッシュ・フロー	-2,264,221
資金減少額	-9,002,043
資金期首残高	43,499,912
資金期末残高	34,497,869

第3 給与費明細書

(単位 千円)

1 総括										
区 分		職員数(人)		給 与 費				法定福利費	合 計	備 考
		特別職	一 般 職	報 酬	給 料	手 当	計			
本 年 度	損益勘定支弁職員	1	(10) 1,757	351,286	6,632,803	7,956,688	14,940,777	2,783,361	17,724,138	
	資本勘定支弁職員	0	(5) 752	91,757	2,757,222	2,639,529	5,488,508	1,094,489	6,582,997	
	合 計	1	(15) 2,509	443,043	9,390,025	10,596,217	20,429,285	3,877,850	24,307,135	
前 年 度	損益勘定支弁職員	1	(15) 1,761	321,750	6,555,493	7,596,488	14,473,731	2,759,661	17,233,392	
	資本勘定支弁職員	0	(5) 744	78,641	2,666,997	2,533,821	5,279,459	1,060,561	6,340,020	
	合 計	1	(20) 2,505	400,391	9,222,490	10,130,309	19,753,190	3,820,222	23,573,412	
比 較	損益勘定支弁職員	0	(-5) -4	29,536	77,310	360,200	467,046	23,700	490,746	
	資本勘定支弁職員	0	(0) 8	13,116	90,225	105,708	209,049	33,928	242,977	
	合 計	0	(-5) 4	42,652	167,535	465,908	676,095	57,628	733,723	
手 当 の 内 訳		手当の区分		本 年 度	前 年 度	比 較	手当の区分	本 年 度	前 年 度	比 較
		扶 養 手 当		184,536	182,768	1,768	通 勤 手 当	468,063	465,239	2,824
		地 域 手 当		1,943,795	1,908,115	35,680	住 居 手 当	88,707	85,626	3,081
		期 末 手 当		2,415,143	2,359,191	55,952	特 殊 勤 務 手 当	111,450	111,450	0
		勤 勉 手 当		2,155,835	2,011,478	144,357	超 過 勤 務 手 当	1,456,256	1,453,326	2,930
		管 理 職 手 当		144,340	135,264	9,076	退 職 手 当	1,514,529	1,301,529	213,000
		管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当		2,683	2,683	0	児 童 手 当	110,880	113,640	-2,760

注 () 内は短時間勤務職員数を外書したものである。

2 給料及び手当の増減額の明細					注 特別職を除く。また、（ ）内は短時間勤務職員数を外書したものである。				
区 分	増 減 額	増 減 額 の 増 減 事 由 別 内 訳		説 明		備 考			
給 料	167,535	1 給与改定に伴う増減分	17,998	1 令和4年度給与改定に伴う経費	17,998	給与改定の状況			
						改定率（諸手当を含む。）		0.20%	
						実施時期		4年4月	
		2 昇給に伴う増加分	152,758	1 令和5年度昇給に伴う経費	152,758	平均昇給率			1.8%
		3 その他の増減分	-3,221	1 その他	-3,221	職員数の異動状況（人）			
						〔在職職員数〕〔その他〕〔計〕			
						(11)	(4)	(15)	
				本年度	2,426	83	2,509		
						(19)	(1)	(20)	
				前年度	2,424	81	2,505		
						(-8)	(3)	(-5)	
				増 減	2	2	4		
手 当	465,757	1 制度改正に伴う増減分	98,219	1 勤勉手当の支給月数改正に伴う経費	98,219				
		2 その他の増減分	367,538	1 退職手当	213,000				
				2 期末手当	55,952				
				3 勤勉手当	45,987				
				4 地域手当	35,680				
				5 その他	16,919				

3 給料及び手当の状況

(1) 職員 1 人当たりの給与

区 分		企業職(一)	企業職(二)	指 定 職	4 条任期 付 職 員	合 計
4 年 8 月 1 日 現 在	平均給料月額(円)	303,391	297,034	761,000	183,700	303,029
	平均給与月額(円)	438,944	449,448	934,012	235,828	438,590
	平均年齢 (歳)	40.3	54.0	57.5	46.2	40.7
3 年 8 月 1 日 現 在	平均給料月額(円)	298,900	294,055	761,000	183,700	298,552
	平均給与月額(円)	435,919	465,880	924,657	236,381	435,944
	平均年齢 (歳)	40.1	53.0	58.0	44.2	40.4

(2) 初任給

ア 本会計(令和 4 年 8 月 1 日現在)(単位 円)

区 分	企 業 職 (事務技術)
I 類	183,700
II 類	157,100
III 類	145,600

イ 一般会計(令和 4 年 8 月 1 日現在)(単位 円)

区 分	行 政 職 (事務技術)
I 類	183,700
II 類	157,100
III 類	145,600

(3) 級別職員数												
注 () 内は短時間勤務職員数を外書したものである。												
区 分	企 業 職 (一)			企 業 職 (二)			指 定 職			4 条 任 期 付 職 員		
	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)
4 年 8 月 1 日 現 在	5 級	(0) 24	(0.0) 1.0	3 級	(0) 3	(0.0) 5.4						
	4 級	(0) 101	(0.0) 4.3	2 級	(1) 39	(100.0) 69.6						
	3 級	(0) 635	(0.0) 27.0	1 級	(0) 14	(0.0) 25.0						
	2 級	(7) 863	(70.0) 36.6									
	1 級	(3) 733	(30.0) 31.1									
	計	(10) 2,356	(100.0) 100.0	計	(1) 56	(100.0) 100.0	計	(0) 2	(0.0) 100.0	計	(0) 12	(0.0) 100.0
3 年 8 月 1 日 現 在	5 級	(0) 21	(0.0) 0.9	3 級	(0) 2	(0.0) 3.6						
	4 級	(0) 96	(0.0) 4.1	2 級	(1) 40	(100.0) 71.4						
	3 級	(0) 622	(0.0) 26.4	1 級	(0) 14	(0.0) 25.0						
	2 級	(15) 814	(83.3) 34.6									
	1 級	(3) 800	(16.7) 34.0									
	計	(18) 2,353	(100.0) 100.0	計	(1) 56	(100.0) 100.0	計	(0) 2	(0.0) 100.0	計	(0) 13	(0.0) 100.0

(4) 昇給

区 分		本 年 度	前 年 度
職員数(人) (A)		2,509	2,505
昇給に係る職員数(人) (B)		2,393	2,373
号給数別内訳	1号給 (人)	—	—
	2号給 (人)	—	—
	3号給 (人)	—	—
	4号給 (人)	1,675	1,661
	5号給 (人)	538	534
	6号給 (人)	180	178
比率(%) (B)／(A)		95	95

(5) 期末手当、勤勉手当

(単位 月)

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6 月	12月			
本 年 度	(1.2) 2.275	(1.2) 2.275	(2.4) 4.55	有	
前 年 度	(1.175) 2.225	(1.175) 2.225	(2.35) 4.45	有	
一般会計	(1.2) 2.275	(1.2) 2.275	(2.4) 4.55	有	

注 本年度及び一般会計の()内は、暫定再任用職員の支給率である。また、前年度の()内は、再任用職員の支給率である。

(6) 退職手当支給率等

(単位 月)

区 分		定 年 ・ 勸 奨 退 職				その他の加算措置	普通退職の最高限度
		20年勤続の者	25年勤続の者	35年勤続の者	最高限度		
本 会 計	指定職	23.0	30.5	43.0	43.0	定年前早期退職 特例措置 〔1～10%加算〕	43.0
	その他	23.0	30.5	43.0	43.0	定年前早期退職 特例措置 〔2～20%加算〕	
一 般 会 計		同 上	同 上	同 上	同 上	同 上	同 上

(7) 地域手当の支給率等(令和4年8月1日現在)

地 域	全 域
本 会 計	20
支給率(%)	
支給対象職員数(人)	2,437
一般会計の支給率(%)	20～0

(8) 特殊勤務手当(令和4年8月現在)

区 分	企業職(一)	企業職(二)	指 定 職	4 条任期 付 職 員	合 計
給料総額に対する比率(%)	1.6	2.9	0.0	0.5	2.0
支給対象職員の比率(%)	27.1	77.2	0.0	25.0	28.2

(9) その他の手当(令和4年8月1日現在)

区 分	本 会 計 の 制 度	一 般 会 計 の 制 度
扶養手当	1 子 9,000円 2 子以外の扶養親族 6,000円 ただし、課長級である者の子以外の扶養親族 3,000円 3 満16歳の年度初めから満22歳の年度末までの子 がいる場合の加算額(1人につき) 4,000円	同 左
住居手当	1 借家・借間居住者(管理職以外の満34歳の年度末 までの者) 15,000円	同 左
通勤手当	1 交通機関等利用者 支給限度額(1箇月当たり) 55,000円 2 交通用具使用者 一般(1箇月当たり) 2,600～15,000円 通勤不便等(1箇月当たり) 3,900～37,200円	同 左
管理職手当	1 部長級 50,600～129,600円 2 課長級 22,600～106,500円	1 部長級 50,600～140,800円 2 課長級 22,600～106,500円

第4 令和5年度債務負担行為に関する調書

(単位 千円)

番号	事 項	議 決 年 度	期 間	限 度 額	令和4年度末 までの支出 (見込) 額	令和5年度 予算計上額	令和6年度以降 支出予定額	左の財源内訳	備 考
1	下水道建設改良 事業	—	令和6年度から 令和9年度まで	230,038,000	0	0	230,038,000	企業債 104,108,000 国庫補助金 80,317,000 その他 45,613,000	
—	(同上)	令和2年度から 令和4年度まで	令和3年度から 令和8年度まで	556,749,000	185,665,107	144,041,948	152,050,290	企業債 67,259,361 国庫補助金 55,016,954 その他 29,773,975	
2	下水道維持管理 事業	—	令和6年度から 令和8年度まで	1,839,000	0	0	1,839,000	その他 1,839,000	
—	(同上)	平成19年度から 令和4年度まで	平成20年度から 令和8年度まで	20,195,000	1,474,998	3,028,000	14,252,670	その他 14,252,670	
3	下水道施設補修 事業	—	令和6年度から 令和7年度まで	13,375,000	0	0	13,375,000	その他 13,375,000	
—	(同上)	令和4年度	令和5年度から 令和7年度まで	9,848,000	0	9,548,000	300,000	その他 300,000	
4	下水道施設の撤 去	—	令和6年度	528,000	0	0	528,000	その他 528,000	
5	流域下水道建設	—	令和6年度から	24,043,000	0	0	24,043,000	企業債	

	改良事業		令和9年度まで					2,979,000 国庫補助金 13,735,000 その他 7,329,000	
－	(同上)	令和3年度から 令和4年度まで	令和4年度から 令和8年度まで	38,231,000	6,779,020	16,587,968	14,526,970	企業債 923,210 国庫補助金 8,958,140 その他 4,645,620	
6	流域下水道維持 管理事業	－	令和6年度から 令和8年度まで	1,097,000	0	0	1,097,000	その他 1,097,000	
－	(同上)	平成22年度から 令和4年度まで	平成23年度から 令和11年度まで	12,627,000	2,948,484	2,093,291	7,366,000	その他 7,366,000	
7	流域下水道施設 補修事業	－	令和6年度	1,284,000	0	0	1,284,000	その他 1,284,000	
合 計		－	－	909,854,000	196,867,609	175,299,207	460,699,930	企業債 175,269,571 国庫補助金 158,027,094 その他 127,403,265	

第5 令和4年度東京都下水道事業予定損益計算書
(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

(単位 千円)

1 営業収益

(1) 下水道料金	150,925,455	
(2) 流域下水道管理費負担金収入	12,057,070	
(3) 一般会計補助金	119,389,019	
(4) その他営業収益	10,749,638	293,121,182

2 営業費用

(1) 管渠費	35,162,256	
(2) 管渠管理費	548,685	
(3) ポンプ場費	14,354,661	
(4) 処理場費	51,548,848	
(5) 処理場管理費	15,009,147	
(6) 市町村下水道事業費	351,275	
(7) 業務費	13,781,890	
(8) 排水設備費	1,533,007	
(9) 総係費	9,419,701	
(10) 減価償却費	196,204,000	
(11) 資産減耗費	13,294,055	
(12) その他営業費用	462,479	351,670,004

営業損失

58,548,822

3 営業外収益

(1) 受取利息	512
(2) 土地物件収益	9,539,419
(3) 一般会計補助金	8,302,922

(4) 長期前受金戻入	63,164,000				
(5) 雑収	<u>326,074</u>	81,332,927			
4 営業外費用					
(1) 支払利息及企業債取扱諸費	11,927,766				
(2) 繰延勘定償却	4,241				
(3) 雑支出	<u>2,920,803</u>	<u>14,852,810</u>	<u>66,480,117</u>		
経常利益				<u>7,931,295</u>	
当年度純利益					7,931,295
前年度繰越利益剰余金					7,556,379
その他未処分利益剰余金変動額					<u>14,648,776</u>
当年度未処分利益剰余金					<u><u>30,136,450</u></u>

第6 令和4年度東京都下水道事業予定貸借対照表
(令和5年3月31日)

(単位 千円)

資 産 の 部			
I 固定資産			
1 有形固定資産	10,840,619,959		
減価償却累計額	<u>-5,081,777,248</u>	5,758,842,711	
2 無形固定資産		1,221,730	
3 投資その他の資産	224,646		
貸倒引当金	<u>-10,601</u>	<u>214,045</u>	
固定資産合計			5,760,278,486
II 流動資産			
1 現金預金		43,499,912	
2 未収金	33,279,341		
貸倒引当金	<u>-412,977</u>	32,866,364	
3 前払費用		11,543	
4 前払金		40,702,450	
5 未収収益		68	
6 その他流動資産		<u>950,849</u>	
流動資産合計			118,031,186
III 繰延勘定			<u>1,800</u>
資産合計			<u>5,878,311,472</u>
負 債 の 部			
IV 固定負債			
1 企業債		1,085,768,318	
2 リース債務		971,372	

3	退職給付引当金	12,870,107		
4	環境安全対策引当金	759,357		
5	その他固定負債	1,527,128		
	固定負債合計		1,101,896,282	
V	流動負債			
1	企業債	122,362,000		
2	リース債務	673,581		
3	未払金	83,753,947		
4	前受金	291,544		
5	賞与引当金	1,142,995		
6	その他流動負債	157,486		
	流動負債合計		208,381,553	
VI	繰延収益			
1	長期前受金	3,040,448,204		
	収益化累計額	-1,439,947,750		
	繰延収益合計		1,600,500,454	
	負債合計			2,910,778,289
		資 本 の 部		
VII	資本金		2,691,182,248	
VIII	剰余金			
1	資本剰余金	245,891,682		
2	利益剰余金			
(1)	建設積立金	38,277		
(2)	改良積立金	284,526		
(3)	当年度未処分利益剰余金	30,136,450		
	利益剰余金合計	30,459,253		

剰余金合計	276,350,935	
資本合計		2,967,533,183
負債資本合計		5,878,311,472

第7 令和5年度東京都下水道事業予定貸借対照表
(令和6年3月31日)

資 産 の 部			
I 固定資産			
1 有形固定資産	11,001,489,615		
減価償却累計額	<u>-5,235,408,311</u>	5,766,081,304	
2 無形固定資産		728,115	
3 投資その他の資産	224,646		
貸倒引当金	<u>-10,320</u>	<u>214,326</u>	
固定資産合計			5,767,023,745
II 流動資産			
1 現金預金		34,497,869	
2 未収金	30,819,048		
貸倒引当金	<u>-420,567</u>	30,398,481	
3 前払費用		11,543	
4 前払金		40,702,450	
5 未収収益		50	
6 その他流動資産		<u>950,849</u>	
流動資産合計			<u>106,561,242</u>
資産合計			<u>5,873,584,987</u>
負 債 の 部			
III 固定負債			
1 企業債		1,058,748,318	
2 リース債務		874,589	
3 退職給付引当金		13,368,107	

4	環境安全対策引当金	739,988		
5	その他固定負債	1,527,128		
	固定負債合計		1,075,258,130	
IV	流動負債			
1	企業債	120,745,000		
2	リース債務	543,684		
3	未払金	82,034,019		
4	前受金	291,544		
5	賞与引当金	1,189,976		
6	その他流動負債	157,486		
	流動負債合計		204,961,709	
V	繰延収益			
1	長期前受金	3,103,397,419		
	収益化累計額	-1,502,549,750		
	繰延収益合計		1,600,847,669	
	負債合計			2,881,067,508
		資 本 の 部		
VI	資本金		2,733,088,024	
VII	剰余金			
1	資本剰余金	245,891,682		
2	利益剰余金			
(1)	建設積立金	38,277		
(2)	改良積立金	284,526		
(3)	当年度末処分利益剰余金	13,214,970		
	利益剰余金合計	13,537,773		
	剰余金合計		259,429,455	

資本合計

2, 992, 517, 479

負債資本合計

5, 873, 584, 987

第8 注記

1 重要な会計方針

(1) 資産の評価基準及び評価方法

ア 有価証券

償却原価法（定額法）によっている。

(2) 固定資産の減価償却の方法

定額法によっている。

(3) 引当金の計上方法

ア 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、各年度の退職手当の期末要支給額に相当する額をそれぞれ計上している。（なお、他会計が負担すると見込まれる額（前年度4,064,244千円、当年度4,221,507千円）を除く。）

イ 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、各年度末における支給見込額に基づき、各年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）をそれぞれ計上している。（なお、他会計が負担すると見込まれる額（前年度579,973千円、当年度615,930千円）を除く。）

ウ 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額をそれぞれ計上している。（なお、他会計が負担すると見込まれる額（前年度137,822千円、当年度140,130千円）を除く。）

エ 環境安全対策引当金

ポリ塩化ビフェニル廃棄物の処理費用の支出に備えるため、所要額をそれぞれ計上している。（なお、他会計が負担すると見込まれる額（前年度173,706千円、当年度167,589千円）を除く。）

2 予定キャッシュ・フロー計算書

重要な非資金取引として、新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産の額は800,185千円、負債の額は880,202千円である。

3 予定貸借対照表

予定貸借対照表に計上されている企業債（各事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものを含む。）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は前年度907,042,193千円、当年度885,360,465千円である。

4 セグメント情報

(1) 報告セグメントの概要

本会計は、区部下水道事業及び流域下水道事業を運営しており、各事業で運営方針を決定していることから、これらの2事業を報告セグメントとしている。
各報告セグメントに属する事業の内容は、次のとおりである。

事業区分	事業の内容
区部下水道事業	特別区の区域における公共下水道事業
流域下水道事業	多摩地域における流域下水道事業

(2) 報告セグメントごとの営業収益等

前年度（令和4年4月1日から令和5年3月31日まで）

（単位 千円）

区分	区部下水道事業	流域下水道事業	合計
営業収益	274,087,655	19,033,527	293,121,182
営業費用	316,511,897	35,158,107	351,670,004
営業損益	-42,424,242	-16,124,580	-58,548,822
経常損益	10,356,295	-2,425,000	7,931,295
セグメント資産	5,351,510,743	526,800,729	5,878,311,472
セグメント負債	2,594,016,243	316,762,046	2,910,778,289
流域下水道管理費負担 金収入	4,160,910	12,057,070	16,217,980
他会計繰入金	121,674,113	6,017,828	127,691,941
減価償却費	179,136,000	17,068,000	196,204,000
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	229,889,814	20,435,382	250,325,196

注 流域下水道管理費負担金収入は市町村からの負担金収入（合計16,217,980千円）であるが、その一部（4,160,910千円）を区部下水道事業に計上している。これは、流域下水道（野川処理区）の受入下水処理に要する費用及び区部下水道事業と流域下水道事業に共通する費用のうち流域下水道事業が負担すべき金額を区部下水道事業に計上していることから、当該費用に対応する額を区部下水道事業の収益として計上しているものである。

当年度（令和５年４月１日から令和６年３月31日まで）

（単位 千円）

区 分	区部下水道事業	流域下水道事業	合 計
セグメント資産	5,351,977,960	521,607,027	5,873,584,987
セグメント負債	2,566,432,164	314,635,344	2,881,067,508
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	198,805,304	17,195,080	216,000,384

５ リース契約により使用する固定資産

（１）リース取引の処理方法

ア リース料総額が３００万円超かつリース期間が１年超の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

イ リース料総額が３００万円以下又はリース期間が１年以内の所有権移転外ファイナンス・リース取引及びオペレーティング・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。



この印刷物は、印刷用の紙へ
リサイクルできます。